

2020 年 11 月 9 日

東京都知事 殿

住 所 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

氏 名 一般財団法人 日本品質保証機構
理事長（代表理事） 小林 憲明

[法人にあつては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地]



検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類	特定温室効果ガス年度排出量の検証		
検証先事業所	名称	みずほ銀行	MHBK Headquarter
	所在地	東京都	
	指定番号	0917	

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2019 年度
---------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分	1. 特定ガス・基準量の検証		
登録番号	3	登録年月日	2019年8月5日
営業所の名称	一般財団法人 日本品質保証機構 地球環境事業部		
営業所の所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目25番地		
検証主任者	部署名	地球環境事業部	
	氏名		
	登録番号	2019-0001	登録年月日 2019年6月28日
	連絡先	電話番号 03-4560-5600	
		電子メールアドレス	

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	9,754 t-CO ₂	

(1)号様式(特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン)検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名			登録番号
みずほ銀行 [REDACTED]ビル			0917	2019	年度検証	一般財団法人日本品質保証機構			3
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果						
			根拠とした資料	現地目視	ヒアリング	判断内容		検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応
			資料の有無と資料番号	適合	不備あり	不明	該当なし		
1	1(1)(1)	事業所情報の確認 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有(他-1) □無	■	■	レ	/	検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合していない事実は発見されなかったため、事業所の名称、所在地、指定番号が正しく報告されていると判断しました。	
2	2(1)(2)	事業所範囲の特定 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有(5、6-1～6-2、他-8、他-9) □無	■	■	レ	/	検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合していない事実は発見されなかったため、事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されていると判断しました。 なお、指定後に一つの事業所としてみなす状況に変化は生じていませんでした。	
3	2(1)(2)	事業所範囲の特定 エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有(17、20、25、27-1～27-2、他-3、他-8、他-9) □無	■	■	レ	/	検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合していない事実は発見されなかったため、エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されていると判断しました。 なお、指定後に一つの事業所としてみなす状況に変化は生じていませんでした。	
4	2(1)(2)	事業所範囲の特定 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するため、敷地境界を適切に識別しているか。(工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。)	■有(5、6-1、他-8、他-9) □無	■	■	レ	/	検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合していない事実は発見されなかったため、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するため、敷地境界を適切に識別していると判断しました。	

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号
みずほ銀行ビル			0917	2019	年度検証		一般財団法人日本品質保証機構		3
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料	現地観察	ヒアリング	判断内容	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
			資料の有無と資料番号			適合	不備あり	不明	該当なし
9	2(1)(2)	・事業所範囲の特定 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（5、6-1～6-2、他-4、他-8、他-9） □無	■	■	レ	下記に記載した事項により、適合と判断できませんでした。 ・算定報告書「(1) 事業所境界の図示」において、隣接のコイン駐車場を図示されていない。	算定報告書「(1) 事業所境界の図示」にコイン駐車場を図示しました。	
12	2(1)(2)	・事業所範囲の特定 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（5、6-1～6-2、他-4、他-8、他-9） □無	■	■	レ	検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合していない事実は発見されなかったため、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等はガイドラインに従い正しく識別されていると判断しました。 事業所の主たる使用者が株式会社「みずほ銀行」であり、検証を実施した範囲においては、少なくとも近接として把握すべき建物の主たる使用者が、事業所の主たる使用者と同一であるという事実は発見されませんでした。また、近接の位置にエネルギーを消費する工作物等（都立日比谷公園）が存在しましたが、検証を実施した範囲においては、少なくとも事業所の所有者が当該工作物を所有しているとの事実は発見されませんでした。 なお、指定後に一つの事業所としてみなす状況に変化は生じていませんでした。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名			登録番号		
リリース銀行 [REDACTED]ビル			0917	2019	年度検証	一般財団法人日本品質保証機構			3		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果								
			根拠とした資料	現地目視	ヒアリング	判断内容			検証結果の判断理由		
			資料の有無と資料番号			適合	不備あり	不明	該当なし	適合でない場合の事業者の対応	備考
13	2(1)(1)	①事業所範囲の特定 住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（6-1～6-2） □無	■	■	レ			検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも住宅用途の建物等が存在するといった事実は発見されませんでした。		
14	2(1)(2)	②事業所範囲の特定 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（6-1～6-2） □無	■	■	レ			検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも熱供給事業用の施設並びに電気事業用の施設が存在するといった事実は発見されませんでした。		
15	2(1)(2)	③事業所範囲の特定 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに床面積の増減等を適切に把握しているか。	■有（5、6-1～6-2、他-8、他-9） □無	■	■	レ			検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合していない事実は発見されなかったため、指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減及び床面積の増減の変化がないと判断しました。		
16	2(2)(4)	④排出活動・燃料等使用量監視点の特定 駅の場合の確認事項 駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 (駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要な排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。)	■有（6-1～6-2） □無	■	■			レ	検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも当該事業所が駅であることを示す事実が発見されなかったため、本チェック項目は該当しません。		
17	2(2)(4)	⑤排出活動・燃料等使用量監視点の特定 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（6-1～6-2） □無	■	■			レ	検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも住宅用途の建物等があることを示す事実が発見されなかったため、当該については本チェック項目は該当しません。		
18	2(2)(4)	⑥排出活動・燃料等使用量監視点の特定 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（6-1～6-2） □無	■	■			レ	検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも熱供給事業用の施設並びに電気事業用の施設があることを示す事実が発見されなかったため、当該については本チェック項目は該当しません。		
19	2(2)(4)	⑦排出活動・燃料等使用量監視点の特定 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（6-1～6-2） □無	■	■			レ	検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも熱供給事業用の施設並びに電気事業用の施設があることを示す事実が発見されなかったため、当該については本チェック項目は該当しません。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号
			0917	2019	年度検証		一般財団法人日本品質保証機構		3
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果						備考
			根拠とした資料	現地目視	ヒアリング	判断内容		検証結果の判断理由	
			資料の有無と資料番号	適合	不備あり	不明	該当なし	適合でない場合の事業者の対応	
20	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点（外部への供給用設備へのエネルギー供給量に関する監視点、外部への供給用設備から製造されるエネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点）は網羅的に把握されているか。	■有（17、20、25、27-1～27-2、他-3） □無	■	■	レ		検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも外部への供給設備が存在するといった事実は発見されませんでした。	
21	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（17、25、他-3） □無	■	■	レ		検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも事業所外で使用される移動体への供給設備が存在するといった事実は発見されませんでした。	
22	2(2)(4)	〈算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有（6-1～6-2、17、20、25、27-1～27-2、他-3、他-8、他-9） □無	■	■		レ	No.17、18、19、20、21の検証結果より、少なくとも算定対象から除く排出活動等が存在しているといった事実は発見されなかったため、これらについては、本チェック項目は該当しません。	
23	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有（17） □無	■	■	レ		検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合してない事実は発見されず、検証を実施した範囲においては、少なくとも算定報告書に記載以外の電気事業者等からの受電点が存在するといった事実は発見されなかったことから、電気事業者等からの受電点が網羅的に把握されていると判断しました。	
24	2(2)(4)	〈高効率コーチェネレーションシステムからの受入電力〉No.23において、供給されている電力が、高効率コーチェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有（17、他-5） □無	■	■	レ		検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも高効率コーチェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているといった事実は発見されませんでした。	
25	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉No.24において、高効率コーチェネレーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コーチェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（17、他-5） □無	■	■		レ	No.24において、少なくとも高効率コーチェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているといった事実は発見されなかったため、本チェック項目は該当しません。	

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名		登録番号			
算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果								
		根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容			検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
26 2(3)(4)	受入電力の評価) No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力以外であった場合、低炭素電力または高炭素電力としているときに適切に把握されているか。	■有 (17、37-2、37-3、他-5) □無	■	■	レ			検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも低炭素電力及び高炭素電力が存在するとといった事実は発見されませんでした。		
27 1(3)	・温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法) No.26において、低炭素電力または高炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 (17、37-2、37-3、他-5) □無	■	■			レ	No.26において、低炭素電力及び高炭素電力を受け入れているといった事実は発見されなかったため、本チェック項目は該当しません。		
28 1(3)(6)	・再生可能エネルギーによる発電 再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有 (17、27-1～27-2、他-16、他-16) □無	■	■	レ			検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合してない事実は発見されず、検証を実施した範囲においては、少なくとも算定報告書に記載以外の再生可能エネルギーによる発電設備が存在するといった事実は発見されなかったことから、再生可能エネルギー設備が適切に把握されていると判断しました。		本太陽熱システムは、2005年度より使用停止となっており、毎年中央労働基準監督署に「第一種圧力容器休止報告書」を提出しています。
29 (6)	・温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法) No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。 ※バッテリスに上る発電の場合は、判断理由等にバイオマス比率を記入すること。	■有 (17、27-1～27-2、他-15) □無	■	■			レ	検証において確認した情報等により、No.28において存在する太陽熱システムは使用停止中にため、本チェック項目は該当しません。		
30 (6)	・温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法) No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再生可能電気の自家消費分から再エネクレジット等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (17、27-1～27-2、他-13、他-14、他-15) □無	■	■			レ	検証において確認した情報等により、No.28において存在する太陽熱システムは使用停止中のため、本チェック項目は該当しません。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名		登録番号	
みずほ銀行 [REDACTED]ビル			0917	2019	年度検証	一般財団法人日本品質保証機構		3	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容 適合 不備あり 不明 該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
31	2.(1)(4)	・排出活動・燃料等使用量監視点の特定 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有 (20) □無	■	■	レ	検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合してない事実は発見されず、検証を実施した範囲においては、少なくとも算定報告書に記載以外の都市ガス供給点が存在するといった事実は発見されなかつたことから、都市ガス供給点が網羅的に把握されていると判断しました。		
32	2.(2)(4)	・排出活動・燃料等使用量監視点の特定 LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (20) □無	■	■	レ	検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくともLPGの燃料等使用量監視点が存在するといった事実は発見されませんでした。		
33	3.(1)(4)	・排出活動・燃料等使用量監視点の特定 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (25、他-3) □無	■	■	レ	検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合してない事実は発見されず、検証を実施した範囲においては、少なくとも算定報告書に記載以外の液体・固体燃料の燃料等使用量監視点が存在するといった事実は発見されなかつたことから、液体・固体燃料の燃料等使用量監視点が網羅的に把握されていると判断しました。		
34	2.(2)(1)	・排出活動・燃料等使用量監視点の特定 その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17、20、25、27-1～27-2、他-3) □無	■	■	レ	検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくともその他の燃料の燃料等使用量監視点が存在するといった事実は発見されませんでした。		
35	(5)	・燃料等使用量の把握 実測によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	■有 (他-5、他-6、他-7) □無	■	■	レ	検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも実測によって燃料等使用量を把握している事実は発見されませんでした。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名			指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名			登録番号		
トヨタ銀行			0917	2019	年度検証	一般財団法人日本品質保証機構			3		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果								
			根拠とした資料	現地目視	ヒアリング	判断内容			検証結果の判断理由		
			資料の有無と資料番号			適合	不備あり	不明	該当なし	適合でない場合の事業者の対応	備考
36	(1)(1)(1)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉熟供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有(27-1~27-2) □無	■	■	レ				検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合していない事実は発見されず、検証を実施した範囲においては、少なくとも算定報告書に記載以外の熟供給事業者等からの熱の受入施設が存在するといった事実は発見されなかったことから、熟供給事業者等からの熱の受入施設が網羅的に把握されていると判断しました。	
37	(1)(1)(4)	〈高効率コージェネレーションシステムからの受入熱〉No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱か。	■有(27-1~27-2、他-7) □無	■	■	レ				検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受け入れているといった事実は発見されました。	
38	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉No.37において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有(27-1~27-2、他-7) □無	■	■				レ	No.37において、少なくとも高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受け入れているといった事実は発見されなかったため、本チェック項目は該当しません。	
39	(2)(1)(4)	〈受入熱の評価〉No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造されていない熱の場合、低炭素熱としているときに適切に把握されているか。	■有(27-1~27-2、37-1、37-4、他-7) □無	■	■	レ				検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合していない事実は発見されず、検証を実施した範囲においては、少なくとも算定報告書に記載以外の低炭素熱を受け入れているといった事実は発見されなかったことから、低炭素熱の受け入れが適切に把握されていると判断しました。	
40	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉No.39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握し、低炭素熱削減量が適切に算定されているか。	■有(27-1~27-2、37-1、37-4、他-2、他-7) □無	■	■	レ				検証において確認した情報等と算定報告書の記載が整合していない事実は発見されなかったため、該当する年度の排出係数を適切に把握し、低炭素熱の削減量を適切に算定していると判断しました。	
41	(2)(2)(4)	〈燃料等使用量監視点の特定〉工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ポイントは網羅的に把握されているか。	■有(他-12) □無	□	■				レ	算定報告書において、工事による燃料等の使用量を除外していないため、本チェック項目は該当しません。	

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名		登録番号											
みずほ銀行		ビル	0917	2019	年度検証		一般財団法人日本品質保証機構	3										
No.	検定報告書の項目番号	検証チェック項目		検証結果					検証結果の判断理由		備考							
No.	検定報告書の項目番号			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容											
47	(4)	＜燃料等使用量の把握＞ データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	■有（他-12） □無	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）	□	■	レ	適合	不備あり	不明	該当なし	検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくともデータ採取、集計、報告等は明確にルール化されていない事実、及び算定体制に従って集計報告がされていない事実は発見されませんでした。						
48	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ (算定対象から除く排出活動を含め) 把握した燃料等使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購販伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか、その際、購販伝票等による把握を優先しているか。																
49	(6)	＜燃料等使用量の把握＞ 購販伝票等や実測の記録は年間を通じて漏れはないか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）															
50	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）															
51	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種について は、購販伝票等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。 把握するに当たっては非常用発電機の運転月報（自主定期点検記録簿）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）															
52	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 算定対象となる排出活動または算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せず実測を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）															
53	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ その他の（デフォルト値のない）燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。															
54	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞ 事業所外供給に関する排山量の算定における排出係数は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。															

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名			登録番号	
			0917	2019	年度検証		一般財団法人日本品質保証機構			3	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果								
			根拠とした資料	現地目視	ヒアリング	判断内容			検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	
			資料の有無と資料番号	適合	不備あり	不明	該当なし				
50	(5)	・温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素熱による削減量及び高効率コージャネレーションからの受入による削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出保証及び確認手段等を記入してもよい。						検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量の取り扱いが基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通して一貫していないことを示す事実は発見されませんでした。		
51	(6)	・温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用冷暖房への供給、事業所外利用移動体への供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通して一貫していることを正しく把握されているか。	■有（ 6-1～6-2、17、20、25、27-1～27-2、他-3、他-8、他-9、他-10、他-11 ） □無	■	■	レ			検証において確認した情報等により、検証を実施した範囲においては、少なくとも基準排出量の算定期間及び削減期間を通して、算定対象外排出活動存在することを示す事実が発見されなかったため、当該について、本チェック項目は該当しません。		

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
みずほ銀行 [REDACTED]ビル	0917	2019

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2020/10/8	1

全数検証
サンプリング検証

不備の有無

登録番号	検査対象の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスマータ種	単位	MHBK Headquarter 使用量 2019年4月 ~ 2020年3月)													
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率
1	検定報告書の記載 根拠資料 判断結果	15夜不明またはその他 からの買電 電気ご使用量のお知らせ(東京電力エナジーパートナー株) ○	購買伝票等			kWh	算定 検証 判断結果	1,511,904	1,457,112	1,529,904	1,714,200	1,837,560	1,603,032	1,482,480	1,417,464	1,564,006	1,510,248	1,453,440	1,617,740	18,699,096	
								1,511,904	1,457,112	1,529,904	1,714,200	1,837,560	1,603,032	1,482,480	1,417,464	1,564,006	1,510,248	1,453,440	1,617,740	16,699,096	
								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	検定報告書の記載 根拠資料 判断結果	都市ガス13A 東京ガス 購買伝票等 ご使用量のお知らせ(東京ガス株) ○				m3	算定 検証 判断結果	2,331	2,227	2,281	2,338	2,136	2,089	2,234	2,143	2,263	2,152	2,037	2,379	26,610	
								2,331	2,227	2,281	2,338	2,136	2,089	2,234	2,143	2,263	2,152	2,037	2,379	26,610	
								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	検定報告書の記載 根拠資料 判断結果	商業用以外の蒸気 みずほ銀行内幸町本部ビル 2019年度 ご使用量(丸の内熱供給㈱) ○	購買伝票等			MJ	算定 検証 判断結果	499,733	509,733	426,870	474,579	394,227	401,760	441,936	641,299	1,178,919	1,489,528	1,323,491	1,448,516	9,230,591	
								499,733	509,733	426,870	474,579	394,227	401,760	441,936	641,299	1,178,919	1,489,528	1,323,491	1,448,516	9,230,611	
								○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	
4	検定報告書の記載 根拠資料 判断結果	灯油 購買実績なし(非常用発電機点検表にて、"0"実績月度が"0"であることを確認) ○	購買伝票等			L	算定 検証 判断結果	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	検定報告書の記載 根拠資料 判断結果						算定 検証 判断結果													0	
																					0
																					0
6	検定報告書の記載 根拠資料 判断結果						算定 検証 判断結果													0	
																					0
																					0
7	検定報告書の記載 根拠資料 判断結果						算定 検証 判断結果													0	
																					0
																					0

備考 検定データ記入欄の後に合計せ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
みずほ銀行本部ビル	0917	2019

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
2020/10/14	2

全数検証
 サンプリング検証

不備の有無

検証 箇所 と 用意	記載	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスマータ種	単位	使用量 (2019年4月 ~ 2020年3月)													
									月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率
1 根拠資料 判断結果	算定報告書の記載	昼夜不明またはその他 からの貢献		購買伝票等				kWh	算定	1,511,904	1,457,112	1,529,904	1,714,200	1,837,560	1,603,032	1,482,480	1,417,464	1,564,008	1,510,246	1,453,440	1,617,744	10,899,076
	検証								検証	1,511,904	1,457,112	1,529,904	1,714,200	1,837,560	1,603,032	1,482,480	1,417,464	1,564,008	1,510,246	1,453,440	1,617,744	10,899,076
	判断結果	○							○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 根拠資料 判断結果	算定報告書の記載	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等				m3	算定	2,331	2,227	2,281	2,338	2,136	2,089	2,234	2,143	2,263	2,152	2,037	2,379	26,610
	検証								検証	2,331	2,227	2,281	2,338	2,136	2,089	2,234	2,143	2,263	2,152	2,037	2,379	26,610
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 根拠資料 判断結果	算定報告書の記載	産業用以外の蒸気		購買伝票等				MJ	算定	499,733	509,733	426,870	474,579	394,227	401,760	441,936	641,299	1,178,939	1,489,526	1,323,491	1,448,516	9,239,611
	検証								検証	499,733	509,733	426,870	474,579	394,227	401,760	441,936	641,299	1,178,939	1,489,526	1,323,491	1,448,516	9,239,611
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 根拠資料 判断結果	算定報告書の記載	灯油		購買伝票等				L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	検証								検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	算定報告書の記載								算定													0
	検証								検証													0
	判断結果								判断結果													0
	算定報告書の記載								算定													0
	検証								検証													0
	判断結果								判断結果													0
	算定報告書の記載								算定													0
	検証								検証													0
	判断結果								判断結果													0
	算定報告書の記載								算定													0
	検証								検証													0
	判断結果								判断結果													0

備考 算定データ記入欄に「」の数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は/を記入する。

2020 年 11 月 24 日

東京都知事 殿

住 所 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

氏 名 株式会社日本スマートエナジー認証機構
代表取締役 尾石 裕行〔法人にあつては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地〕

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類		特定温室効果ガス年度排出量の検証	
検証先事業所	名称	株式会社みずほ銀行 [REDACTED]センター	MHBK Administration center1
	所在地	東京都 [REDACTED]	
	指定番号		0919

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2019 年度
---------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分	1. 特定ガス・基準量の検証		
登録番号	13	登録年月日	2019年9月2日
営業所の名称	本社営業所		
営業所の所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号		
検証主任者	部署名	審査部	
	氏名	[REDACTED]	
	登録番号	2019-0003	登録年月日 2019年11月20日
	連絡先	電話番号	03-6262-1482
		電子メールアドレス	[REDACTED]

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等		8,726 t-CO ₂

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の事業所名称	株式会社みずほ銀行 ■センター	検証機関名	株式会社日本スマートエナジー認証機構
指定番号	0919	登録番号	13
検証の対象年度	2019 年度	検証主任者氏名	■■■■■
		登録番号	2019-0003
更新日	2020/11/5	所属	審査部
ページ数	1	連絡先	03-6262-1482
		e-mail	■■■■■

(日本工業規格A列4番)

C-1号様式(特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン)検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証先の事業所名稱 株式会社みずほ銀行	検証番号 センター	指定番号 0919	検証対象年度 2019	検証の種類		検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13
						年度検証	結果		
1	1	<事業所情報の確認> 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。				根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地視 ヒアリング 適合	不備 あり	不明
2	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。		■有 (1, 2) □無		□	✓		該当なし
3	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)		■有 (5) □無		□			通知書により確認している。
4	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。		■有 (1) □無		■	✓		
5	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)		■有 (17, 20, 25) □無		■	✓		
6	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の運動性まで一つの事業所とした建物等について、隣接の建物等を識別するためには、敷地境界を適切に識別しているか。(工場立地法、水道法、下水道法又は建築基準法は施設物申請、計画通知又は定期報告よりも優先される。)		□有 (1) □無		□	□		
7	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。(工場立地法、水道法、下水道法又は建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先される。)		■有 (他1) □無		■	✓		付近見取り図の閲覧や現地の目視により敷地境界を確認している。
8	2018	<事業所範囲の特定> 隣接の建物等(建物同士、施設同士並びに建物及び施設はガイドラインに従い正しく識別されているか。		□有 (1) □無		□			

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証対象年度				検証機関名 年度検証	検証番号 備考
			現地目視	ヒアリング	判断内容	検証結果		
9	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士並びに建物及び施設）は方程式に従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	■有（7,8,他1） □無	■■■ レ	適合 不適 あり	不明 該当なし	当事業所で1区画を占有しており、2棟以外に隣接の建物等がないことを現地の目視や平面図により確認している。
10	2 (1) (2) (4) (5)	〈事業所範囲の特定〉隣接の確認まで、一つの事業所とした範囲の原油換算工ナリギー使用量は1,500L以上か。（近接する建物等が存在しない場合には確認する必要はない。）	（ ）	□有 □無	□□	△	△	付近見取り図の確認や現地の目視等により、近接の建物等がないことを確認した。
11	2019/11/7	〈事業所範囲の特定〉近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。	（ ）	□有 □無	□□	△	△	付近見取り図の確認や現地の目視等により、近接の建物等がないことを確認した。
12	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士並びに建物及び施設）は方程式に従い正しく識別されれているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	（ ）	■有（7,8,他1） □無	■■■ レ	△	△	付近見取り図の確認、平面図等により住宅用途のスペースがないことを確認している。
13	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（7,8 ） □無	■■■ レ	△	△	△	付近の視察、平面図等により住宅用途のスペースがないことを確認している。
14	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（7,8 ） □無	■■■ レ	△	△	△	付近の視察、平面図等により該当がないことを確認している。
15	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉「建物の延べ面積」が（根拠資料に基づき）正しく報告されているか。	（ ）	□有 □無	□□	△	△	付近の視察、平面図等により該当がないことを確認している。
16	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等を適切に把握しているか。	■有（6 ） □無	■■■ レ	△	△	△	建築基準法の定期検査報告書等により、増減等の変化がないことを確認したり。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証先の事業所名称	指定番号	検証対象年度		検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13
				2019	2019			
		検証チェック項目		根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒアリ ンゲ 適合	不備 あり	不明 該当 なし
17	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 駅の場合の確認事項 駅に係る鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用され、 た燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握している (駅に併設された商業施設等使用量監視点を必要のない排出 活動に係る燃料等使用量監視点を把握しているか。)	■有 (7, 8, 他1) □無	■	□			No9、12において確認した資料により 駅でないことは明確である。
18	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 住宅用建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃 料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (7, 8) □無	■	□		レ	No13において該当がないため。
19	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の蓄電池及び変圧所 が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点 は網羅的に把握されているか。	■有 (7, 8) □無	■	□		レ	No14において該当がないため。
20	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 自家発電設備など外部への供給設備への工エネルギー供給量 監視点、外部への供給用設備への供給用設備からなるエネルギー の総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点 は網羅的に把握されているか。	■有 (17) □無	■	■	レ		外部への供給設備がないことを、配電 団等の閲覧、ヒアリングおよび現地の 目視により確認している。
21	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃 料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17, 20, 25, 他2, 他3, 他4) □無	■	■	レ		No 2.3, NO 3.1～3.3での監 視点の網羅的な確認により、事業所外 で使用される移動体への燃料供給点が ないことを確認
22	2 (2) (4)	〈算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する 場合、指定外活動としていた燃料等使用 量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有 (7, 8, 17, 20, 25, 他1, 他2, 他3, 他4) □無	■	□		レ	No17～No.21において算定対象外活動と していた燃料等使用量監視点が存在し ないことを確認した。
23	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されていてい るか。	■有 (17) □無	■	□	レ		配電団および現地での視察により、本 鉄道、別鉄道の受電点が網羅的に把握 されている事を確認している。
24	2 (2) (4)	〈高効率コージェネレーションシステムからの受入電力〉 No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネ レーションシステムにより製造された電力を受け入れてい るか。	■有 (17) □無	■	□	レ		供給されている電力が高効率コージェ ネレーションシステムにより製造され た電力を受け入れていないことを確認 した。
25	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.24において、高効率コージェネレーション場合、高効率コージェネ レーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握 し、該当する年数に算定するか。	■有 (17) □無	■	□		レ	No.24にて該当しないことを確認 済み。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証対象年度		検証の種類		検証機関名 株式会社日本マーケティング認証機構	登録番号 13
			年度検証	2019	現地目視	ヒアリング		
		根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	適合	不適 あり	不明	該当 なし	検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応
26	2 (2) (4)	<受入電力の評価> No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力以外でないと適切に把握されているか。	■有 (39) □無	□	□	レ	供給している電力が低炭素電力または高炭素電力でないことを確認。	備考
27	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.26において、低炭素電力または高炭素電力としているか。 該当する年度の排出係数を(根拠資料に基づき)適切に把握し、低炭素電力削減量または高炭素電力排出量が適切に算定されているか。	■有 (39) □無	□	□	レ	No.26にて該当しないことを確認済み。	
28	2 (2) (6)	<再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について> <再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について> No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有 (17) □無	■	■	レ	再生可能エネルギーによる発電がおこなわれていないことを、配電図、現地観察およびアリングにより確認した。	
29	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有 (17) □無	■	■	レ	No.28にて該当しないことを確認済み。	
30	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び燃が有り、再生エネ電気の自家消費分から再エネクリッソ等に移転した量を(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有 (17) □無	■	■	レ	No.29にて該当しないことを確認済み。	
31	2 (2) (4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有 (20) □無	✓	■	レ	ガス配管系統図および現地でのメーターの目視および主要設備等による監視点が網羅的に把握されていることを確認している。	
32	2 (2) (4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (他4) □無	✓	■	レ	現地の目視およびLPG設備がないことを確認している。	
33	2 (2) (4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (25, 他2, 他3) □無	■	■	レ	非常用発電機に係る危険物の届出および現地の目視により、監視点が網羅的に把握されていることを確認した。平成23年に重油タンクを設置していることを工事関連資料や危険物取扱所の変更許可書により確認した。	
34	2 (2) (4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17, 20, 25) □無	■	■	レ	各燃料監視点に対応する燃料種類を網羅的に確認。結果として、それ以外の燃料を使用していない。	
35	(5)	<燃料等使用量の把握> 実測によつて燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	□有 () ■無	■	■	レ	実測による把握が無いことを算定報告書で確認済み。	

C-1号様式(特定温室内ガス排出量検証ガイドライン) 検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果						検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社スマートエナジー認証機構	登録番号 13	
			根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒアリ ング	適合	不備 あり	不明	該当 なし	検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	
36	2 (2) (4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 熱供給事業者からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有 (7, 8 □無)	■	■	✓	✓	✓	✓	平面図等、現地の目視およびヒアリングにより熱の受入施設がないことを確認している。	No. 36にて該当しないことを確認	
37	2 (2) (4)	<高効率コーチェネレーションシステムからの受入熱> No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コーチェネレーションシステムにより製造された熱か。	■有 (7, 8 □無)	■	■	□	✓	✓	✓	No. 36にて該当しないことを確認		
38	(6)	<温室内ガス排出量算定に係るその他の方法> No.37において、高効率コーチェネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コーチェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に基づいた削減量を(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有 (7, 8 □無)	■	■	□	✓	✓	✓	No. 37で該当しないことを確認		
39	2 (2) (4)	<受入熱の評価> No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コーチェネレーションシステムにより製造されれていない熱の場合、低炭素熱としているときに適切に把握されているか。	■有 (7, 8 □無)	■	■	□	✓	✓	✓	No. 36で該当しないことを確認		
40	(6)	<温室内ガス排出量算定に係るその他の方法> No.39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を(根拠資料に基づき)適切に把握し、低炭素燃削減量が適切に算定されているか。	■有 (7, 8 □無)	■	■	□	✓	✓	✓	No. 39で該当しないことを確認		
41	2 (2) (4)	<燃料等使用量監視点の特定> 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ポイントは網羅的に把握されているか。	□有 (■無)	■	■	□	✓	✓	✓	算定報告書に記載なし。		
42	(3)	<燃料等使用量の把握> データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。担当者はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	■有 (32 □無)	■	■	✓	■	✓	✓	管理標準上の管理体制図の閲覧やヒアリングにより、データが算定体制通りに集計報告されていることを確認した。		
43	(5)	<燃料等使用量の把握> (算定対象から除く排出活動を含め) 把握した燃料等を使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入(必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。) 把握されたすべての監視点の燃料等使用量が、購買伝票等により把握されているか。							⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入(必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。) 購買伝票等との契合及び前年度との照合により、報告に漏れや重複がないことを確認した。		
44	(5)	<燃料等使用量の把握> 購買伝票等の記録は年間を通じて漏れはないか。										

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証対象年度				検証の種類 年度検証	検証機関名		登録番号 13
			現地 目視	ヒアリ ング	判断内容	検 証 結 果		検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	
45	(5)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）							
46	(5)	<燃料等使用量の把握> 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種については、購買伝票等の第3者に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能とされるべき資料であるか。把握するに当たっては、非常用発電機の運転月報（自主定期点検録等）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）							
47	(5)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 算定対象となる排出活動または算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに測定を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）							
48	(5)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> その他の（デフォルト値のない）燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）							
49	(5)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 事業所外供給による排出量の算定における排出係数は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）							
50	(5)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素による削減量及び高効率コージェネレーションによる削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）							
51	(6)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所外利用移動体による供給）、再生可能エネルギーによる発電の算定期間及び削減量が基準排出量の算定期間及び削減量として一貫していることを正しく把握されているか。	■有(7,8,17,20,25,他1,他2,他3,他4) □無	■	■	レ	算定対象外排出活動、再生可能エネルギーによる削減量ではなく、基準年から削減計画期間を通して一貫していることを確認した。			

根拠とした図面等資料一覧表

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
株式会社みずほ銀行	0919	2019

登録番号	検証機関名
13	株式会社日本スマートエナジー認証機構

根拠に用いた資料(資料名等を記入のこと)

資料No.	根拠に用いた資料(資料名等を記入のこと)	資料発行元	資料発行年月日	資料確認年月日	備考
✓ 1	特定地温温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局	平成22年1月28日	2020/11/5	
✓ 2	指定地温温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局	平成22年1月28日	2020/11/5	
✓ 5	建築基準法の確認申請、計画通知、確認済証 (確認通知書)	東京法務局	昭和48年9月7日	2020/11/5	
✓ 6	建築基準法の定期調査報告 (定期検査報告書)	東京都都市整備局	令和1年12月25日	2020/11/5	
✓ 7	建築基準法に基づく配置図・平面図 (配置図(本館、別館)、各階平面図)	東京都 事業者	日付なし	2020/11/5	
✓ 8	事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図 (渋谷事務センターフロアレイアウト)	事業者	2020/4/1	2020/11/5	
17 1	建物等の配電図 (本館受変電設備 単線結線図)	清水建設㈱	2010.5.4	2020/11/5	
17 2	建物等の配電図 (別館リフレッシュ工事 受変電設備 単線結線図)	清水建設㈱	H2.7.23	2020/11/5	
20	都市ガス配管図 (本館系統図(給水・給湯・ガス)、別館系統図)	清水建設㈱	07.3.31	2020/11/5	
25 1	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所変更許可及び仮使用承認申請書)	東京消防庁	平成19年11月22日	2020/11/5	
25 2	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所仮使用申請書)	東京消防庁	平成23年2月4日	2020/11/5	
32	データ採取、集計、報告等に関する社内ルール、マニュアル類	事業者	日付なし	2020/11/5	管理標準 推進体制 図
39	原油換算エネルギー使用量の算定資料 (購買伝票)	東京電力エナジー パートナー(株)	2019年度各月	2020/11/5	
他 1	その他 (付近見取図)	清水建設㈱	H20.9.11	2020/11/5	
他 2	その他 (本館オイル配管フロー図)	清水建設㈱	07.04.16	2020/11/5	
他 3	その他 (別館オイル配管システムフロー図)	清水建設㈱	10.11.29	2020/11/5	
他 4	その他 (渋谷事務センター主要設備一覧)	事業者	2020/4/1	2020/11/5	

検証先の事業所名称 株式会社みずほ銀行	指定番号 センター	検証の対象年度 2019
------------------------	--------------	-----------------

レ	全数検証
サブリンク検証	

排出量検証実施報告書

検証実施日 11月5日	ページ数 1
----------------	-----------

不備の有無	無
-------	---

燃科監等使用点 算定期間	燃科等の種類 供給会社等	把握方法 購買伝票等	計量器の種類 都市ガス、メータ種 検定等の有無	単位 kWh	使用量()												乗率 8,718,912		
					月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1 算定期間	一般送配電事業者の電線路を介した買電、屋内	東京電力エナジーパートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」	○	算定期間	752,152	700,656	704,904	792,608	858,024	735,064	679,448	673,784	735,088	699,416	670,696	717,072	8,718,912		
1 判断結果	根拠資料	一般送配電事業者の電線路を介した買電、屋内	○	判断結果	752,152	700,656	704,904	792,608	858,024	735,064	679,448	673,784	735,088	699,416	670,696	717,072	8,718,912		
2 算定期間	一般送配電事業者の電線路を介した買電、夜間	東京電力エナジーパートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」	○	算定期間	468,152	441,464	420,192	453,688	476,192	433,968	434,040	439,744	463,256	431,560	414,112	432,336	5,308,704		
2 判断結果	根拠資料	一般送配電事業者の電線路を介した買電、夜間	○	判断結果	468,152	441,464	420,192	453,688	476,192	433,968	434,040	439,744	463,256	431,560	414,112	432,336	5,308,704		
3 算定期間	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等	圧力補正無し	m3	算定期間	2,133	1,888	2,202	2,355	2,281	2,035	2,196	2,316	2,169	2,203	2,046	2,022	25,846
3 判断結果	根拠資料	東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」	○	判断結果	2,133	1,888	2,202	2,355	2,281	2,035	2,196	2,316	2,169	2,203	2,046	2,022	25,846		
4 算定期間	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等	圧力補正有り	m3	算定期間	2,133	1,888	2,202	2,355	2,281	2,035	2,196	2,316	2,169	2,203	2,046	2,022	25,846
4 判断結果	根拠資料	東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」	○	判断結果	2,133	1,888	2,202	2,355	2,281	2,035	2,196	2,316	2,169	2,203	2,046	2,022	25,846		
5 算定期間	灯油	(株)ジェイエック「請求書」、橋本産業(株)「請求書」	○	算定期間	40	0	10	10	0	10	0	20	30	30	40	20	210		
5 判断結果	根拠資料	灯油	○	判断結果	40	0	10	10	0	10	0	20	30	30	40	20	210		
6 算定期間	一般送配電事業者の電線路を介した買電、屋内	東京電力エナジーパートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」	○	算定期間	128,256	133,000	147,184	172,184	182,344	157,592	138,512	127,176	134,304	131,728	120,176	135,312	1,707,768		
6 判断結果	根拠資料	一般送配電事業者の電線路を介した買電、屋内	○	判断結果	128,256	133,000	147,184	172,184	182,344	157,592	138,512	127,176	134,304	131,728	120,176	135,312	1,707,768		

燃料等 監視使 用点 点用 量	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種 別	単位	使用量 ()												2020年3月)
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
7	算定報告書の記載 一般送配電事業者 の電線路を介した 買電、夜間	購買伝票等		kWh	算定	56,376	61,208	58,472	64,840	76,760	66,816	64,632	58,576	58,912	60,376	56,864	61,488	61,488	745,320	
								56,376	61,208	58,472	64,840	76,760	66,816	64,632	58,576	58,912	60,376	56,864	61,488	745,320
8	根拠資料 判断結果	東京電力エナジーハートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」 ○			検証	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	根拠資料 判断結果	東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」 ○		m3	算定	6,317	974	0	0	0	0	0	0	0	81	4,703	8,952	10,058	9,182	40,267
								○	○	○	○	○	○	○	○	81	4,703	8,952	10,058	9,182
	根拠資料 判断結果	A重油 別館		L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

備考 算定データ記入欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

2020 年 11 月 20 日

東京都知事 殿

住 所 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

氏 名 株式会社日本スマートエナジー認証機構
代表取締役 尾石 裕行〔法人にあつては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地〕

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類	特定温室効果ガス年度排出量の検証		
検証先事業所	名称	株式会社 みずほ銀行 [REDACTED]センター MHBK Administration Center	2
	所在地	東京都 [REDACTED]	
	指定番号	0921	

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2019 年度
---------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分	1. 特定ガス・基準量の検証		
登録番号	13	登録年月日	2019年9月2日
営業所の名称	本社営業所		
営業所の所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号		
検証主任者	部署名	審査部	
	氏名	[REDACTED]	
	登録番号	2019-0003	登録年月日 2019年11月20日
	連絡先	電話番号 03-6262-1482	
		電子メールアドレス [REDACTED]	

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	10,038 t-CO2	

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証対象年度				検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13
			2019	2019	現地目視	ヒアリング			
1	1 1	<事業所情報の確認> 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有 (1, 2) □無	□有 (1, 2) □無	□	✓	適合	不備あり	不明
2	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 事業者者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。	□有 (1, 2) □無	□有 (1, 2) □無	□	□	該当なし	通知書により確認。	備考
3	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 事業者者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (5, 6) □無	■有 (5, 6) □無	■	■	適合	不備あり	不明
4	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。	□有 (1, 2) □無	□有 (1, 2) □無	□	□	該当なし	通知書により確認。	備考
5	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されに変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (17, 20, 他1) □無	■有 (17, 20, 他1) □無	■	■	適合	不備あり	不明
6	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の運動性まで一つの事業所とした建物等について、隣接の建物等を識別するためには、敷地境界を適切に識別しているか。（工場立地法、水道法、下水道法、建築基準法は産業物処理法における届出等がある場合は、建築物処理の確認申請書、計画通知又は定期報告よりも優先させる。）	□有 (1, 2) □無	□有 (1, 2) □無	□	□	該当なし	通知書により確認。	備考
7	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。（工場立地法、水道法、下水道法又は建築基準法は建築物処理の確認申請書、計画通知又は定期報告よりも優先させる。）	■有 (6, 8) □無	■有 (6, 8) □無	■✓	■	適合	不備あり	不明
8	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設はガイドラインに従い正しく識別されているか。）	□有 (1, 2) □無	□有 (1, 2) □無	□	□	該当なし	通知書により確認。	備考

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証先の事業所名称	指定番号	検証対象年度		検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13
				現地視	ヒアリング			
9	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (6, 8, 他2) □無	■ レ	■ レ	不備あり	不明	該当なし
10	2 (1) (2) (4) (5)	<事業所範囲の特定> 隣接の確認までで、一つの事業所とした範囲の販売換算工数リギー使用量は1,500tCO ₂ 以上か。 (近接する建物等が存在しない場合には確認する必要はない。)	□有 (　) □無	□ 口	□ 口	不備あり	不明	該当なし
11	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。	□有 (　) □無	□ 口	□ 口	不備あり	不明	該当なし
12	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (6, 8, 他2) □無	■ レ	■ レ	不備あり	不明	該当なし
13	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 住宅用金の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 (8, 他2) □無	■ レ	■ レ	不備あり	不明	該当なし
14	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 熱供給事業用の施設及び電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 (8, 他2) □無	■ レ	■ レ	不備あり	不明	該当なし
15	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> '建物の面積'が（根拠資料に基づき）正しく報告されているか。	□有 (　) □無	□ 口	□ 口	不備あり	不明	該当なし
16	2 (1) (2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲にについて、建物等の増減並びに延べ面積の変化がいるか。	■有 (6) □無	■ レ	■ レ	不備あり	不明	該当なし

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度
株式会社みずほ銀行		0921	2019

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料		検証結果			検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13
			資料の有無 と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容	検証結果の 判断理由			
17	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 駅の場所の確認事項 駅において、係る燃料等に必要な燃料等と不可分に使用され、た燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 (駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要な燃料等の監視点を網羅的に把握しているか。)	■有 (6, 8, 他2) □無	■	□	適合	不備 あり	不明	該当なし	No9, 12において確認した資料により駅ではないことは明確である。
18	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃科料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (8, 他2) □無	■	□	適合	不備 あり	不明	該当なし	No13において該当がないため。
19	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の施設所及び変電所等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (8, 他2) □無	■	□	適合	不備 あり	不明	該当なし	No14において該当がないため。
20	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点、外部への供給用設備への供給量から製造される工エネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17) □無	■ ✓	■ ✓	適合	不備 あり	不明	該当なし	外部への供給設備がないこと、配電回路等の観察、ヒアリングおよび現地の目視により確認している。
21	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17) □無	■ ✓	■ ✓	適合	不備 あり	不明	該当なし	移動体への所内燃料給油所はないことを、車線経緯図および現地の目視、ヒアリングにより確認した。
22	2 (2) (4)	〈算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有 (6, 8, 17, 他2) □無	■	□	適合	不備 あり	不明	該当なし	No.17～No.21において算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点が存在しないことを確認した。
23	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有 (17, 他1) □無	■ ✓	□	適合	不備 あり	不明	該当なし	配電図および現地での機器により、受電点が網羅的に把握されている事を確認している。
24	2 (2) (4)	〈高効率コーディネーションシステムからの受入電力〉 No.23において、供給されている電力が、高効率コーディネーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有 (17, 他1) □無	■	□	適合	不備 あり	不明	該当なし	供給されている電力が高効率コーディネーションシステムにより製造された電力を受け入れていないことを確認した。
25	(6)	〈温室内ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.24において、高効率コーディネーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コーディネーションシステムによる年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有 (17, 他1) □無	■	□	適合	不備 あり	不明	該当なし	No.24にて該当しないことを確認済み。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証対象年度				検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社日本マーケティング機構	登録番号 13
			現地目視	ヒアリング	判断内容	検証結果			
26	2(2)(4)	<受入電力の評価> No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムまたは高効率電力としているときに適切に把握されているか。	■有 (39) □無	□	適合	不備あり	不明	該当なし	供給されている電力が低炭素電力でないことを確認。
27	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.26において、低炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握し、低炭素電力削減量または高効率電力排出量が適切に算定されているか。	■有 (39) □無	□	適合	不備あり	不明	該当なし	No.26にて該当しないことを確認済み。
28	2(2)(6)	<再生可能エネルギーによる発電> 再生可能エネルギーによる発電した電力及び燃の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有 (17) □無	■	適合	不備あり	不明	該当なし	再生可能エネルギーによる発電がおこなわれていないことを、根拠資料および配電図により確認済み。
29	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (17) □無	■	適合	不備あり	不明	該当なし	No.28にて該当しないことを確認済み。
30	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再エネ電気の自家消費分から再エネクリジット等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (20) □無	■	適合	不備あり	不明	該当なし	No.29にて該当しないことを確認済み。
31	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有 (他2) □無	■	適合	不備あり	不明	該当なし	ガス配管系系統図および現地でのメーター目視により、監視点が網羅的に把握されていることを確認している。
32	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (他2) □無	■	適合	不備あり	不明	該当なし	建築・設備概要資料の閲覧および現地の目視等によりLPG設備がないことを確認している。
33	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (25,他2,他3) □無	■	適合	不備あり	不明	該当なし	非常用発電機に係る配管図および現地でのタンク等関連設備の目視により、監視点が網羅的に把握されている。
34	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17,20,25) □無	■	適合	不備あり	不明	該当なし	各燃料監視点に対応する燃料種を網羅的に確認。結果として、それ以外の燃料を使用していない。
35	(5)	<燃料等使用量の把握> 実測によつて燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	□有 (■無)	■	適合	不備あり	不明	該当なし	実測による把握が無いことを算定書で確認済み。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証対象年度				検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13
			指定番号 0921	検証対象年度 2019	現地視 察	ヒアリ ンク			
36	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 熱供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有(8 □無	■ ✓	■ ✓	レ	不備 あり	不明	該当 なし
37	2(2)(4)	<高効率コーチエネレーションシステムからの受入熱> No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コーチエネレーションシステムにより製造された熱か。	■有(8 □無	■ ✓	□	レ	平面図、現地の目視およびヒアリングにより熱の受入施設がないことを確認している。 No. 36にて該当しないことを確認		
38	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.37において、高効率コーチエネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コーチエネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有(8 □無	■ ✓	□	レ	平面図、現地の目視およびヒアリングにより熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コーチエネレーションシステムでいるとき適切に把握されているか。 No. 37で該当しないことを確認		
39	2(2)(4)	<受入熱の評価> No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コーチエネレーションシステムでいる場合、該当する年度の排出係数を(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有(8 □無	■ ✓	□	レ	No. 36で該当しないことを確認		
40	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.39において、低炭素熱としている場合、該当する年度の排出係数が適切に算定されているか。	■有(8 □無	■ ✓	□	レ	No. 39で該当しないことを確認		
41	2(2)(4)	<燃料等使用量監視点の特定> 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ポイントは網羅的に把握されているか。	□有(8 □無	■ ✓	□	レ	算定書に記載なし。		
42	(3)	<燃料等使用量の把握> データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。担当者はルールを遵守しているか。 データは算定体削どおりに集計報告されているか。	■有(32 □無	■ ✓	■ ✓	レ	組織図の閲覧およびヒアリングにより、データが算定体制通りに集計報告されていることを確認した。		
43	(5)	<燃料等使用量の把握> (算定対象から除く排出活動を含め) 把握した燃料等を使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は取引若しくは説明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入(必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。) →把握されたすべての監視点の燃料等使用量が、購買伝票等により把握されていることを確認した。	□有(8 □無	■ ✓	レ	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入(必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。) 購買伝票等との契合及び前年度との照合により、報告に漏れや重複がないことを確認した。		
44	(5)	<燃料等使用量の把握> 購買伝票等による記録は年間を通じて漏れはないか。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入(必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。)						

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証対象年度		検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13		
			指定番号 0921	検証対象年度 2019					
45	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。	昼夜不明として一括計上されている。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）	現地観測 ヒアリング	適合 不備 あり	不明 なし 該当 なし	検証結果の 判断理由 適合でない場合の 事業者の対応	備考
46	(5)	〈燃料等使用量の把握〉 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種について は、購買伝票等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により計量されているか。 把握するに当たっては非常用発電機の運転日報（自主定期点検記録簿）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	地下タンク点検表にて給油実績が無いことを確認した	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）	該当がないことを確認した。				
47	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 算定対象となる排出活動または算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）	該当がないことを確認した。					
48	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 その他の（デフォルト値のない）燃料の使用がある場合、燃料の燃費及び排出係数が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）	該当がないことを確認した。					
49	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）	該当がないことを確認した。					
50	(5)	〈温室効果ガスによる削減量、高炭素電力による排出量、低炭素による削減量及び高効率エネルギー消費量の算定〉 低炭素電力による削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）	該当がないことを確認した。					
51	(6)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所への供給の自家消費分による削減量）、再生可能エネルギーの算定期間及び削減期間をして一貫していることを正しく把握されているか。	■有 (8, 17, 20, 25, 他2) □無	■ □	レ			算定対象外排出活動、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量ではなく、基準年から削減計画期間を通して一貫していることを確認した。	

根拠とした図面等資料一覧表

検証先の事業所名	指定番号	検証の対象年度
株式会社 みずほ銀行	センター 0921	2019

根拠に用いた資料(資料名等を記入のこと)

資料No.	資料発行年月日	資料発行年月日	資料発行年月日	資料発行年月日	備考
1 特定地球温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局 平成22年1月14日	平成22年1月14日	2020/11/10		
2 指定地球温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局 平成22年1月14日	平成22年1月14日	2020/11/10		
5 建築基準法の確認申請書、計画通知、確認済証、検査済証 (特定建築物定期調査報告書)	東京都 平成12年1月31日	平成12年1月31日	2020/11/10		
6 建築基準法の定期調査報告書 (定期検査報告書)	東京都都市整備局 令和2年2月17日 ✓	令和2年2月17日 ✓	2020/11/10		
8 事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図 (配置図、各階平面図)	事業者 2010. 6. 21	2010. 6. 21	2020/11/10		
17 建物等の配電図 (単線結線図)	大成建設(株) 2005. 06. 27	2005. 06. 27	2020/11/10		
20 都市ガス配管図 (配置図・系統図)	東京ガス(株) 2010. 6. 21	2010. 6. 21	2020/11/10		
25 消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (資料提出書(地下タンク上部埋設送油管配管経路変更))	東京消防庁 昭和49年2月7日	昭和49年2月7日	2020/11/10		
32 データ採取、集計、報告等に関する社内ルール、マニュアル類	事業者 日付なし	日付なし	2020/11/10	保安業務執行組織図	
39 原油換算エネルギー使用量の算定資料 (購買伝票)	東京電力エナジー バートナーネット(株)他 2019年度各月 ✓	2019年度各月 ✓	2020/11/10		
他 1 需要設備の構内図、別紙関連電力系統	東京電力(株) 日付なし	日付なし	2020/11/10		
他 2 (中目黒事務センター概要、中目黒センタービル利用状況)	事業者 2020年10月1日 ✓	2020年10月1日 ✓	2020/11/10		
他 3 (油配管系統図)	(株)竹中工務店 昭和58年8月13日	昭和58年8月13日	2020/11/10		

検証先の事業所名称 株式会社みずほ銀行	指定番号 センター 921	検証の対象年度 2019
------------------------	------------------	-----------------

排出量検証実施報告書

検証実施日 11月10日	ページ数 1
-----------------	-----------

レサンプリング検証
全数検証

不備の有無
無

燃科監視点使用量	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスメータ種	単位	使用量()						2020年3月	乗率				
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1	算定報告書の記載 星夜不明またはその他からのお買電 東京電力エナジーパートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」	購買伝票等	○	kWh	算定	1,624,660	1,762,620	1,707,160	1,889,620	1,953,440	1,771,300	1,682,720	1,471,320	1,439,360	1,363,540	1,313,840	1,420,660	19,400,240	
2	算定報告書の記載 都市ガス13A 東京ガス「ご使用量のお知らせ」	購買伝票等	○	m3	検証	1,624,660	1,762,620	1,707,160	1,889,620	1,953,440	1,771,300	1,682,720	1,471,320	1,439,360	1,363,540	1,313,840	1,420,660	19,400,240	
3	算定報告書の記載 都市ガス13A 東京ガス「ご使用量のお知らせ」	購買伝票等	○	m3	算定	28,180	16,154	12,030	12,674	12,209	11,374	13,285	20,724	31,855	27,835	27,919	27,396	241,635	
4	算定報告書の記載 都市ガス13A 東京ガス「ご使用量のお知らせ」	購買伝票等	○	m3	検証	28,180	16,154	12,030	12,674	12,209	11,374	13,285	20,724	31,855	27,835	27,919	27,396	241,635	
5	算定報告書の記載 A重油 購入実績が無いことを「地下タンク在庫と漏洩検査管点検表」で確認した。	購買伝票等	○	L	算定	1,303	1,257	1,289	1,331	1,247	1,157	1,247	1,157	1,290	1,238	1,274	1,182	1,094	1,292
4	算定報告書の記載 A重油 購入実績が無いことを「地下タンク在庫と漏洩検査管点検表」で確認した。	購買伝票等	○	L	検証	1,303	1,257	1,289	1,331	1,247	1,157	1,247	1,157	1,290	1,238	1,274	1,182	1,094	1,292
5	算定報告書の記載 A重油 購入実績が無いことを「地下タンク在庫と漏洩検査管点検表」で確認した。	購買伝票等	○	L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0
					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0
					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0
					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0
					判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0

備考 算定データ記入欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。
判断結果の欄には、記入する。

東京都知事 殿

住 所 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

氏 名 株式会社日本スマートエナジー認証機構
代表取締役 尾石 裕行〔 法人にあつては名称、代表者の氏名地
及び主たる事務所の所在〕

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類	特定温室効果ガス年度排出量の検証		
検証先事業所	名称	株式会社みずほ銀行	センター MHBK Information Center
	所在地	東京都	
	指定番号	0920	

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2019 年度
---------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分	1. 特定ガス・基準量の検証		
登録番号	13	登録年月日	2019年9月2日
営業所の名称	本社営業所		
営業所の所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号		
検証主任者	部署名	審査部	
	氏名		
	登録番号	2009-0028	登録年月日 2019年3月12日
	連絡先	電話番号 03-6262-1482	
		電子メールアドレス	

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	24,557 t-CO2	

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名			登録番号	
株式会社みずほ銀行 [REDACTED]センター			920	2019	年度検証	株式会社日本スマートエナジー認証機構			013	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果							
			根拠とした資料	現地目視	ヒアリング	判断内容		検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
			資料の有無と資料番号			適合	不備あり	不明	該当なし	
1	1	<事業所情報の確認> 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有 (1, 2) □無	/	□	レ		/	/	指定地球温暖化対策事業所指定通知書、特定地球温暖化対策事業所指定通知書から正しく報告、記載されている事を確認している。
2	2(1) (2)	<事業所範囲の特定> 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。	□有 () □無	□	□					
3	2(1) (2)	<事業所範囲の特定> 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (5, 6) □無	■	□	レ				2棟の建築基準法の確認通知書類により確認している。
4	2(1) (2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の連動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。	□有 () □無	□	□					
5	2(1) (2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の連動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (17) □無	■	□	レ				当事業所を構成する富士多摩ビル、富士多摩スクエアの間には、電気、蒸気ともに別契約であり、建物間の接続もなく、エネルギー管理の連動性はないことを確認している。2011年に増築された富士多摩ビルの別棟は、既設棟から配電されていることを構内電源系統図等の閲覧により確認している。
6	2(1) (2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の連動性まで一つの事業所とした建物等について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。（工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。）	□有 () □無	□	□					
7	2(1) (2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。（工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。）	■有 (8) □無	■	□	レ				現地の目視や平面図等により敷地境界を確認している。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名		登録番号	
株式会社みずほ銀行 センター			920	2019	年度検証	株式会社日本スマートエナジー認証機構		013	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容 適合 不備あり 不明 該当なし	検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
8	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。	□有（ ） □無	□	□	△	本事業所に隣接する建物は、消防署、東京電力、NTT、線路を挟んだ集合住宅等、当事業者に関連ない事業所であることを確認した。		
9	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（6、8、他2 ） □無	■	□	△			
10	2(1)(2) (4)(5)	＜事業所範囲の特定＞隣接の確認まで、一つの事業所とした範囲の原油換算エネルギー使用量は1,500KL以上か。（近接する建物等が存在しない場合には確認する必要はない。）	□有（ ） □無	□	□	△			
11	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。	□有（ ） □無	□	□	△			
12	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有（6、8、他2 ） □無	■	■	△	近隣の住宅地図の確認や現地の目視等により、関連する近接の建物等がないことを確認した。		
13	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（他2 ） □無	■	■	△	現地の視察、フロア毎の使用者の資料等により住宅用途のスペースがないことを確認した。		
14	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（他2 ） □無	■	■	△	現地の視察、フロア毎の使用者の資料等により該当がないことを確認した。		
15	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞「建物の延べ面積」が（根拠資料に基づき）正しく報告されているか。	□有（ ） □無	□	□	△			
16	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等を適切に把握しているか。	■有（6 ） □無	■	■	△	建築基準法の定期検査報告書や現地目視により、建物や延床面積に変更が無いことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類	検証機関名			登録番号		
株式会社みずほ銀行 センター			920	2019	年度検証	株式会社日本スマートエナジー認証機構			013		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果								
			根拠とした資料	現地目視	ヒアリング	判断内容			検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
			資料の有無と資料番号	適合	不備あり	不明	該当なし				
17	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉駅の場合の確認事項駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 (駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要なない排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。)	■有(6、8、他2) □無	■	■			レ	No.9、12において確認した資料等により、駅で無いことは明確である。		
18	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有(他2) □無	■	□			レ	現地の観察、フロア毎の使用者の資料等により住宅用途のスペースがないことを確認した。		
19	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有(他2) □無	■	□			レ	現地の観察、フロア毎の使用者の資料等により該当がないことを確認した。		
20	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点（外部への供給用設備へのエネルギー供給量に関する監視点、外部への供給用設備から製造されるエネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点）は網羅的に把握されているか。	■有(17) □無	■	■	レ			外部への供給設備がないことを、配電図等の閲覧、ヒアリングおよび現地の目視により確認している。		
21	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有(他5、他6) □無	■	□	レ			事業所外使用の移動体への燃料供給点はないことを確認している。		
22	2(2)(4)	〈算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有(6、8、17、他2、他5、他6) □無	■	□			レ	No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在しないことを確認した。		
23	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有(17) □無	■	□	レ			配電図および現地での観察により、受電点が網羅的に把握されていることを確認している。		
24	2(2)(4)	〈高効率コーチェネレーションシステムからの受入電力〉No.23において、供給されている電力が、高効率コーチェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有(17) □無	■	□			レ	高効率コーチェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れていないことを確認している。		
25	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉No.24において、高効率コーチェネレーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コーチェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有(17) □無	□	□			レ	No.24にて該当しないことを確認済み。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号		
株式会社みずほ銀行 [REDACTED]センター			920	2019	年度検証		株式会社日本スマートエナジー認証機構		013		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料	現地目視	ヒアリング	判断内容			検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
			資料の有無と資料番号			適合	不備あり	不明	該当なし		
26	2(2)(4)	<受入電力の評価> No.23において、供給されている電力が、高効率コーチェネレーションシステムにより製造された電力以外であった場合、低炭素電力または高炭素電力としているときに適切に把握されているか。	■有 (39) □無	□	□				レ	供給されている電力が、低炭素電力または高炭素電力ではないことを確認した。	
27	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.26において、低炭素電力または高炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握し、低炭素電力削減量または高炭素電力排出量が適切に算定されているか。	■有 (39) □無	□	□				レ	No. 26にて該当しないことを確認済み。	
28	2(2)(6)	<再生可能エネルギーによる発電> 再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有 (17) □無	■	■	レ				再生可能エネルギーによる発電がおこなわれていないことを、現地視察およびヒアリングにより確認した。	
29	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力があり、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (17) □無	□	□				レ	No. 28にて該当がないことを確認済み。	
30	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再エネ電気の自家消費分から再エネクリジット等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (17) □無	□	□				レ	No. 28にて該当がないことを確認済み。	
31	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有 (他1、他5、他6) □無	■	■	レ				都市ガスは使用していないことを、特記仕様書の閲覧やヒアリングにより確認している。	
32	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (他1、他5、他6) □無	■	■	レ				LPGは使用していないことを、特記仕様書の閲覧やヒアリングにより確認している。	
33	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (25、他4) □無	■	□	レ				非常用発電機に係る危険物の届出や配管図および現地の目視により、監視点が網羅的に把握されていることを確認している。	
34	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17、25、他1、他4~6) □無	■	■	レ				No. 23、No. 31~33での監視点の網羅的な確認により、その他の燃料監視点がないことを確認した。	
35	(5)	<燃料等使用量の把握> 実測によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	■有 (39) □無	■	■	レ				実測による把握がないことを購買伝票で確認した。	

検証先の事業所名称	指定番号	検証の対象年度
株式会社みずほ銀行	センター	920

排出量検証実施報告書

検証実施日	バージョン
9月16日	1

レ 全数検証
サンプリング検証

不備の有無 無

燃料等使用量 監視点 記載箇所	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガスマータ種	単位	使用量 (2019年4月 ~ 2020年3月)															
								月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率		
1	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電線路を介した販賣用間	購買伝票等				kWh	算定	2,364,540	2,588,580	2,388,840	2,468,760	2,477,400	2,308,260	2,293,080	2,082,320	1,992,840	1,985,540	1,855,080	1,983,300		26,748,540	
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」						検証	2,364,540	2,588,580	2,388,840	2,468,760	2,477,400	2,308,260	2,293,080	2,082,320	1,992,840	1,985,540	1,855,080	1,983,300		26,748,540	
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電線路を介した販賣用間	購買伝票等				kWh	算定	1,727,880	1,904,880	1,762,440	1,823,520	1,848,840	1,797,056	1,700,280	1,523,040	1,468,260	1,454,160	1,362,120	1,470,300		19,842,776	
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」						検証	1,727,880	1,904,880	1,762,440	1,823,520	1,848,840	1,797,056	1,700,280	1,523,040	1,468,260	1,454,160	1,362,120	1,470,300		19,842,776	
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	算定報告書の記載	産業用以外の蒸気	購買伝票等				MJ	算定	180,328	262,959	258,623	402,208	553,422	388,065	217,166	137,070	200,701	286,720	201,744	175,874		3,264,880	
	根拠資料	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)「蒸気料金請求書」						検証	180,328	262,959	258,623	402,208	553,422	388,065	217,166	137,070	200,701	286,720	201,744	175,874		3,264,880	
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4~5	算定報告書の記載	灯油	購買伝票等				L	算定	16,000	0	0	0	0	0	16,000	0	0	0	0	0	0	0	32,000
	根拠資料	二引(株)「請求書」						検証	16,000	0	0	0	0	0	16,000	0	0	0	0	0	0	0	32,000
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	算定報告書の記載	一般送配電事業者の電線路を介した販賣用間	購買伝票等				kWh	算定	151,978	148,582	151,510	171,686	188,023	164,366	157,721	149,717	155,729	151,462	137,806	152,861		1,881,441	
	根拠資料	東京電力エナジーパートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」						検証	151,978	148,582	151,510	171,686	188,023	164,366	157,721	149,717	155,729	151,462	137,806	152,861		1,881,441	
	判断結果	○						判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

燃料等 監視 点 使用量		燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種	単位	使用量 (2019年4月 ~ 2020年3月)														
									月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	
7	算定報告書の記載 根拠資料	一般送配電事業者の電線路を介した 買電 表開 東京電力エナジーパートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」	購買伝票等					kWh	算定	59,301	59,990	59,580	65,542	68,727	64,436	60,429	57,979	61,265	62,899	55,550	57,105	732,803	
									検証	59,301	59,990	59,580	65,542	68,727	64,436	60,429	57,979	61,265	62,899	55,550	57,105		
8	算定報告書の記載 根拠資料	産業用以外の蒸気 東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)「蒸気料金請求書」	購買伝票等					MJ	算定	284,208	275,183	244,409	365,110	461,102	325,074	239,576	243,012	268,691	292,997	309,651	367,692	3,676,705	
									検証	284,208	275,183	244,409	365,110	461,102	325,074	239,576	243,012	268,691	292,997	309,651	367,692		
9	算定報告書の記載 根拠資料	灯油 発電機設備試運転記録表等により、購入が無いことを確認	購買伝票等					L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
									検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
									判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。

判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

2020 年 11 月 20 日

東京都知事 殿

住 所 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

氏 名 株式会社日本スマートエナジー認証機構
代表取締役 尾石 裕行〔法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地〕

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類	特定温室効果ガス年度排出量の検証	
検証先事業所	名称	■ビル MHBK Haramachi Building
	所在地	東京都 ■
	指定番号	1401

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2019 年度
---------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分	1. 特定ガス・基準量の検証		
登録番号	13	登録年月日	更2019年 9月 2日
営業所の名称	本社営業所		
営業所の所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号		
検証主任者	部署名	審査部	
	氏名	■	
	登録番号	2019-0003	登録年月日 2019年 11月 20日
	連絡先	電話番号 03-6262-1482	
		電子メールアドレス	■

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等		2,363 t-CO ₂

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証先の事業所名称	指定番号 1401	検証対象年度 2019	検証の種類		検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13
					年度検証	検証結果		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地視 ヒアリング	判断内容 適合 不適 あり 不明	該当 なし 通知書により確認している。	検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応 備考
1	1	〈事業所情報の確認〉 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有 (1, 2) □無	□ レ	□ レ	□ レ	通知書により確認している。	
2	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。 事業者か所有するか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	□有 (5) □無	□	■ □	□ レ	本館、新館の2棟が建築基準法の確認申請において同一事業所扱いであることを確認している。	
3	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。)	■有 (5) □無	■ □	■ □	□ レ	特高から本館、新館に配電されており、エネルギー管理の連動性が正しく把握されている事。	
4	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。	□有 (5) □無	□ レ	□ レ	□ レ	特高から本館、新館に配電されており、エネルギー管理の連動性が正しく把握されている事。	
5	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。(指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じていること。)	■有 (17, 20) □無	■ □	■ □	□ レ	特高から本館、新館に配電されており、エネルギー管理の連動性が正しく把握されている事。	
6	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 エネルギー管理の運動性まで一つの事業所とした建物等について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。(工場立地法、水道法、下水道法又は建築基準法は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。)	□有 (5) □無	□ レ	□ レ	□ レ	特高から本館、新館に配電されており、エネルギー管理の連動性が正しく把握されている事。	
7	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 指定確認時に一つの事業所とした事業所界を適切に識別して接の建物等を識別するためには、敷地境界を適切に識別しているか。(工場立地法、水道法、下水道法又は建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。)	■有 (5) □無	✓ ■ □	✓ ■ □	□ レ	特高から本館、新館に配電されており、エネルギー管理の連動性が正しく把握されている事。	
8	2 (1) (2)	〈事業所範囲の特定〉 隣接の建物等(建物同士、施設同士及びに建物及び施設はガイドラインに従い正しく識別されているか。	□有 (5) □無	□ レ	□ レ	□ レ	特高から本館、新館に配電されており、エネルギー管理の連動性が正しく把握されている事。	

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告項目番号	検証先の事業所名称 ビル	指定番号 1401		検証対象年度 2019		検証の種類 年度検証		検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構		登録番号 13	
			検証チェック項目		根拠とした資料 資料の有無 と資料番号		現地 目視 ヒアリング		判断内容 不備 あり		検証結果の 判断理由	
9	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 □無 （他1,他2）	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	隣接地には住宅や老人福祉施設のみであり、隣接に該当する建物がないことを確認した。	あり、隣接に該当する建物がないことを確認した。
10	2(1)(2) (4)(5)	〈事業所範囲の特定〉隣接の確認まで、一つの事業所とした範囲の原油換算工エネルギー使用量は1,500kWh以上か。（隣接する建物等が存在しない場合には確認する必要はない。）	□有 □無 （他1,他2）	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	近隣の住宅地図の確認や現地の目視等により、近隣の建物等がないことを確認した。	近隣の住宅地図の確認や現地の目視等により、近隣の建物等がないことを確認した。
11	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉直接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。	□有 □無 （他1,他2）	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	近隣の住宅地図の確認や現地の目視等により、近隣の建物等がないことを確認した。	近隣の住宅地図の確認や現地の目視等により、近隣の建物等がないことを確認した。
12	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 □無 （他1,他2）	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	建築確認申請書類、テナント・ビル情報（ビル各階の面積表）および現地の目視により、新館7階から12階に社宅があることを確認した。	建築確認申請書類、テナント・ビル情報（ビル各階の面積表）および現地の目視により、新館7階から12階に社宅があることを確認した。
13	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 □無 （他1,他2）	✓ ■ レ	✓ ■ レ	✓ ■ レ	✓ ■ レ	✓ ■ レ	✓ ■ レ	✓ ■ レ	建築確認申請書類、テナント・ビル情報（ビル各階の面積表）により該当がないことを確認した。	建築確認申請書類、テナント・ビル情報（ビル各階の面積表）により該当がないことを確認した。
14	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 □無 （他1,他2）	■ ✓ レ	■ ✓ レ	■ ✓ レ	■ ✓ レ	■ ✓ レ	■ ✓ レ	■ ✓ レ	現地の観察や、テナント・ビル情報（ビル各階の面積表）により該当がないことを確認した。	現地の観察や、テナント・ビル情報（ビル各階の面積表）により該当がないことを確認した。
15	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉「建物の延べ面積」が（根拠資料に基づき）正しく報告されているか。	□有 □無 （他1,他2）	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	□ □ レ	建築基準法の定期検査報告書及びテナント・ビル情報により建物の増減並びに延べ面積の増減等がないことを確認した。	建築基準法の定期検査報告書及びテナント・ビル情報により建物の増減並びに延べ面積の増減等がないことを確認した。
16	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲を適切に把握しているか。	■有 □無 （他1,他2）	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	■ ■ レ	建築基準法の定期検査報告書及びテナント・ビル情報により建物の増減並びに延べ面積の増減等がないことを確認した。	建築基準法の定期検査報告書及びテナント・ビル情報により建物の増減並びに延べ面積の増減等がないことを確認した。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証先の事業所名称	指定番号 1401	検証対象年度 2019	検証の種類		検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13
					年度検証	検証結果		
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒアリング 適合	判断内容 不備 あり	検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応
17	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃科施設等の鉄道輸送に必要のない排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 （駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要のない排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。）	■有 (16, 他2) □無	■	□	不備 あり	該当 なし	No9, 12において確認した資料により駅でないことは明確である。
18	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃科は網羅的に把握されているか。	■有 (17, 20) □無	■	□	レ		社宅専有部のガス・電気は別契約・別引き込みであることを確認した。社宅共用部は、事務所側から配電されることが特定不可であることを確認した。
19	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所には網羅的に把握されているか。	■有 (5, 6, 他2) □無	■	□	レ		No14において該当がないため。
20	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点、外部への供給用設備へのエネルギー供給されるエネルギー監視点、外部への供給用設備から製造されるエネルギー監視点の総量に関する監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17) □無	■	■	レ		外部への供給設備がないことを、配電団等の閲覧、ヒアリングおよび現地の目視により確認した。
21	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17, 20, 25, 他3) □無	■	■	レ		No23, No31～33での監視点の網羅的な確認により、事業所外で使用される移動体への燃料供給点がないことを確認
22	2 (2) (4)	〈算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有 (5, 6, 16, 17, 20, 25, 他1, 他2, 他3) □無	■	□	レ		No17～No21において算定対象から除く排出活動が存在しないことを確認し
23	2 (2) (4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有 (17) □無	■	□	レ		配電団および現地での視察により、受電点が網羅的に把握されている事を確認している。
24	2 (2) (4)	〈高効率コージェネレーションシステムから受け入れ電力〉 No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有 (17) □無	■	□	レ		供給されている電力が高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れていないことを確認した。
25	(6)	〈温室内効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.24において、高効率コージェネレーションシステムによる製造された電力を受け入れる場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (17) □無	■	□	レ		No. 24にて該当しないことを確認済み。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証対象年度		検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号 13
			指定番号 1401	検証対象年度 2019			
		根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒアリ ング	判断内容 適合 不備 あり	検証結果の 判断理由 該当 なし	適合でない場合の 事業者の対応 備考
26	2(2)(4)	〈受入電力の評価〉 No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネネーションシステムにより製造された電力以外であつた場合、低炭素電力または高炭素電力としているときに適切に把握されているか。	■有 □無 (39)	□ □	□ □	レ	供給されている電力が低炭素電力ではないことを確認。 は高炭素電力である。
27	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.26において、低炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を(根拠資料に基づき)適切に把握し、低炭素電力削減量または高炭素電力排出量が適切に算定されているか。	■有 □無 (39)	□ □	□ ■ レ	レ	No.26にて該当しないことを確認済み。
28	2(2)(6)	〈再生可能エネルギーによる発電〉 No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について前減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有 □無 (17)	■ ■ レ	□ □	レ	再生可能エネルギーによる発電がおこなわれていないことを、配電図、現地観察およびヒアリングにより確認した。
29	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が、自家消費分における削減量の算定を(根拠資料に基づき)適切に算定されている場合に(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有 □無 (17)	■ ■ □	□ □	レ	No.28にて該当しないことを確認済み。
30	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 No.28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再生可能エネルギーの自家消費分から再エネクレジット等に移転した量を(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有 □無 (17)	■ ■ □	□ □	レ	No.29にて該当しないことを確認済み。
31	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有 □無 (20)	■ ■ レ	□ □	レ	ガス配管系統図および現地でのメーター目視により、監視点が網羅的に把握されていることを確認した。
32	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 □無 (他3)	■ ■ レ	□ □	レ	現地の目視、特記仕様書や給排水設備系統図等の閲覧によりLPG設備がないことを確認した。
33	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 □無 (25)	■ ■ レ	□ □	レ	非常用発電機に係る危険物の届出および現地の目視により、監視点が網羅的に把握されていることを確認した。
34	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 □無 (17, 20, 25, 他3)	■ ■ レ	□ □	レ	No.23, NO31～33での監視点の網羅的な確認がないことを確認
35	(5)	〈燃料等使用量の把握〉 実測によつて燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	□有 ■無 ()	■ ■ レ	□ □	レ	実測による把握が無いことを算定書で確認済み。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証先の事業所名称	指定番号		検証対象年度		検証の種類 年度検証	検証機関名		登録番号 13
			1401	2019	現地観察	ヒアリング		判断内容	検証結果の判断理由	
No.	検証チェック項目	根拠とした資料	資料の有無 と資料番号 と資料番号	現地観察 適合	ヒアリ ング	不備 あり	不明	該当 なし	適合でない場合の対応	事業者の参考
36	2(2)(4) ＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 熱供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有 (他3) □無) ■ ■ レ	✓ ■ ■ レ	✓ ■ ■ レ	✓ ■ ■ レ	✓ ■ ■ レ	特記仕様事の閲覧、現地の目視、ヒアリングにより熱の受入施設がないことを確認している。	No. 36にて該当しないことを確認	
37	2(2)(4) ＜高効率コーナージュレーションシステムからの受入熱＞ No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コーナージュレーションシステムにより製造された熱か。	■有 (他3) □無) ■ ■ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	No. 36にて該当しないことを確認	No. 36で該当しないことを確認	
38	(6) ＜温室内ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.37において、高効率コーナージュレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コーナージュネーションシステムの該当する年度の排出係数を適切に把握し、該当する年度の排出係数に応じた削減量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有 (他3) □無) ■ ■ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	No. 37で該当しないことを確認	No. 37で該当しないことを確認	
39	2(2)(4) ＜受入熱の評価＞ No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コーナージュレーションシステムにより製造されているとき適切に把握されているか。	■有 (他3) □無) ■ ■ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	No. 36で該当しないことを確認	No. 36で該当しないことを確認	
40	(6) ＜温室内ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握し、低炭素熱削減量が適切に算定されているか。	■有 (他3) □無) ■ ■ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	No. 39で該当しないことを確認	No. 39で該当しないことを確認	
41	2(2)(4) ＜燃料等使用量監視点の特定＞ 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ボイントは網羅的に把握されているか。	□有 (■無)) ■ ■ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	算定書に記載なし。	算定書に記載なし。	
42	(3) ＜燃料等使用量の把握＞ データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。担当者はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	□有 (■無)) ■ ■ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	ヒアリングにより、データが算定体制通りに集計報告されていることを確認した。	ヒアリングにより、データが算定体制通りに集計報告されていることを確認した。	
43	(5) ＜燃料等使用量の把握＞ （算定対象から除く排出活動を含め）把握した燃料等使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は引き若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。	□有 (■無)) ■ ■ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	■ ■ □ レ	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。） 購買伝票等との契合及び前年度との照合により、報告に漏れや重複がないことを確認した。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。） 購買伝票等との契合及び前年度との照合により、報告に漏れや重複がないことを確認した。	
44	(5) ＜燃料等使用量の把握＞ 購買伝票の記録は年間を通じて漏れはないか。									

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果						備考	
			根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒアリ ング	判断内容 適合	不備 あり	不明	該当 なし	
45	(5)	＜温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定＞一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が、（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。正確できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）適切に把握されていることを確認した。							
46	(5)	〈燃料等使用量の把握〉非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種について非常用発電機等燃料等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。把握するに当たっては非常用発電機の運転月報（自主定期点検記録簿）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）購買伝票、非常用発電装置点検記録表等により、購入実績の有無を確認していることを確認した。							
47	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉算定対象となる排出活動または算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに実測を行っている場合、保証的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）該当がないことを算定報告書の閲覧および事業者のヒアリングにより確認した。							
48	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉燃料の熱量及び排出係数が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）該当がないことを算定報告書の閲覧および事業者のヒアリングにより確認した。							
49	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）該当がないことを算定報告書の閲覧および事業者のヒアリングにより確認した。							
50	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素による削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）該当がないことを算定報告書の閲覧および事業者のヒアリングにより確認した。							
51	(6)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所外利用移動体による供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基準排出量の算定期間及び削減計画期間をして一貫していることを正しく把握しているか。	■有 (5, 6, 17, 20, 他2) □無	■	■	レ			算定期間外排出活動、再生可能エネルギーによる削減量ではなく、基準年から削減計画期間を通して一貫していることを確認した。	

根拠とした図面等資料一覧表

検証先の事業所名稱 ビル	指定番号 1401	検証の対象年度 2019
-----------------	--------------	-----------------

資料No. 根拠に用いた資料(資料名等を記入のこと)

資料No.	根拠に用いた資料(資料名等を記入のこと)	資料発行元	資料発行年月日	資料確認年月日	備考
1	特定地球温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局	平成22年1月14日	2020/11/2	
2	指定地球温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局	平成22年1月14日	2020/11/2	
5	建築基準法の確認申請、計画通知、確認済証、検査済証 (検査済証)	東京法務局	平成9年3月27日	2020/11/2	
6	建築基準法の定期調査報告書 (定期検査報告書)	(株)リンクレイサー ビス	令和2年7月29日	2020/11/2	
16	最新の住宅地図	YAHOO!JAPAN	2020年11月2日	2020/11/2	
17	建物等の配電図 (日土地原町ビル増築工事 B2F床下特高引込ルート図、B1F幹線設備図)	サンテック・電社・ 関電工 共同企業体	H8. 6. 26	2020/11/2	
20	都市ガス配管図 (系統図)	東京ガス㈱	97年3月26日	2020/11/2	
25	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所設置許可申請書)	東京消防庁	平成20年5月12日 平成20年7月28日	2020/11/2	
39	原油換算エネルギー使用量の算定資料 (購買伝票)	東京電力工ナジー パートナーズ(株) 東京ガス(株)他	2019年度各月	2020/11/2	
他 1	その他 (不動産売買契約書)	日本土地建物㈱ (株)みずほ銀行	平成21年	2020/11/2	
他 2	その他 (テナント・ビル情報)	事業者	2020年4月1日	2020/11/2	
他 3	その他 (特記仕様書、給排水設備系統図)	芦原建築設計研究所	平成7年6月2日	2020/11/2	

検証先の事業所名稱	指定番号	検証の 対象年度
ビル	1401	2019 ✓

排 出 量 檢 証 実 施 報 告 書

検証実施日	バージョン
11月2日	1

レ	全数検証
サ	サンプリング検証

不備の有無	無
-------	---

燃料等 監視等 使用 点 用 量	検証先の事業所名稱	指定番号	検証の 対象年度	2019年4月 ~ 2020年3月																							
				燃科 算定期間	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種 別	単位	月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率		
1	算定期間 一般送配電事業者 買電	東京電力エナジー・パートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」✓	○	算定期間 一般送配電事業者 買電	購買伝票等	kWh	算定期間 東京電力エナジー・パートナー(株)「電気ご使用量のお知らせ」✓	購買伝票等	○	○	○	○	234,770	244,638	253,677	288,894	327,874	276,333	248,211	227,631	252,482	241,204	220,331	238,212	3,054,257		
2	算定期間 根拠資料	東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」✓	○	算定期間 東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」✓	購買伝票等	kWh	算定期間 東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」✓	購買伝票等	○	○	○	○	85,511	88,482	91,218	104,241	112,180	101,468	88,424	83,031	92,009	97,103	83,471	84,555	1,111,693		
3	算定期間 根拠資料	東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」✓	○	算定期間 東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」✓	購買伝票等	m3	算定期間 東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」✓	購買伝票等	○	○	○	○	8,135	10,187	13,177	17,170	31,159	18,132	8,652	4,929	5,865	6,682	5,552	5,224	134,864		
4	算定期間 根拠資料	東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」✓	○	算定期間 東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」✓	購買伝票等	m3	算定期間 東京ガス(株)「ご使用量のお知らせ」✓	購買伝票等	○	○	○	○	1,386	1,226	1,275	1,354	1,230	1,161	1,334	1,343	1,447	1,329	1,278	1,400	15,763		
5	算定期間 根拠資料	非常用発電装置点検記録表により、購入実績が無いことを確認	○	算定期間 自家発電設備点検結果報告書により、購入実績が無いことを確認	購買伝票等	L	算定期間 自家発電設備点検結果報告書により、購入実績が無いことを確認	購買伝票等	○	○	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
6	算定期間 根拠資料	自家発電設備点検結果報告書により、購入実績が無いことを確認	○	算定期間 自家発電設備点検結果報告書により、購入実績が無いことを確認	購買伝票等	L	算定期間 自家発電設備点検結果報告書により、購入実績が無いことを確認	購買伝票等	○	○	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

備考 算定期間の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は/を記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は/を記入する。

2020 年 9 月 29 日

東京都知事 殿

住 所 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

氏 名 株式会社日本スマートエナジー認証機構
代表取締役 尾石 裕行

[法人にあつては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地]

印

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類		特定温室効果ガス年度排出量の検証	
検証先事業所	名称	みずほ情報総研 [REDACTED] センター	MHIR Information Center
	所在地	東京都 [REDACTED]	
	指定番号		0401

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2019 年度
---------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分		1. 特定ガス・基準量の検証		
登録番号		13	登録年月日	更2019年9月2日
営業所の名称	本社営業所			
営業所の所在地	東京都中央区八重洲二丁目7番2号			
検証主任者	部署名	審査部		
	氏名	[REDACTED]		
	登録番号	2009-0028	登録年月日	更2019年3月12日
	連絡先	電話番号 電子メールアドレス	03-6262-1482 [REDACTED]	

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等		3,122 t-CO2

特定温室効果ガス排出量検証チエックリスト

検証先の事業所名称	みずほ情報総研 センター	検証機関名	株式会社日本スマートエナジー認証機構
指定番号	0401	登録番号	013
検証の対象年度	2019 年度	検証主任者 氏名	[REDACTED]
		登録番号	2009-0028
		所 属	審査部
更新日	2020/9/18	連絡先	03-6262-1482
ページ数	1	e-mail	[REDACTED]

(日本工業規格A列4番)

C-1号様式「特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン」検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証先の事業所名称 ※当社は情報機関	指定番号 6401	検証対象年間 2019		検証の種類 年度検証	検証機関名 株式会社日本スマートエコジー認証機構	登録番号 13		
				根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地観察 ピアノグリ	判断内容 適合 不備 あり	判断理由 該当 なし	検証結果の 判断理由 適合により確認	適合しない場合の 対応 作業者の判断	備考
1	1	<事業所情報の確認> 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有 □無	(1)	口	△	不備 あり	適切性により確認		
2	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす場合に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 □無	(5、6、11、15)	■	△	不備 あり	登記簿における建物等を対象とした確認において書面により確認した結果、事業所範囲である2棟はが記述しているが別途記載があるか、確認済み書で「直接に問うる旨について、No. 9の通り」		
3	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす場合に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 □無	(17、20)	■	△	不備 あり	2012年度より追加とされた建物および既存の建物のうちそれまでの他の間にエネルギー管理の運動性はなく、また他の工事やルギー管門の運動性のある建物はないことを、図面の対応で現地視察により確認した。		
4	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす場合に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 □無	(8)	■	△	不備 あり	見地の目視や図面の対応により現地視察を確認した。		
7	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別してはいるか。（工場立地法、水道法、下水道法又は建築物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告より優先させる。）	■有 □無	(8)	■	△	不備 あり	見地の目視や図面の対応により現地視察を確認した。		

No.	算定報告書の項目番号	検証先の事業所名	検証チエック項目	検証の種類		検証対象年	検証会社名	登録番号
				年度検証	検証会社登録番号			
9	2(1)(2)	み十ほ情報総研センター	■無	根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ピアリ ング	判断内容 適合 不備 あり 不明	検証結果の 適合でない場合の 事業者の対応
10	2(1)(2)	み十ほ情報総研センター	■無	根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ピアリ ング	判断内容 適合 不備 あり 不明	検証結果の 適合でない場合の 事業者の対応
11	2(1)(2)	み十ほ情報総研センター	■無	根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ピアリ ング	判断内容 適合 不備 あり 不明	検証結果の 適合でない場合の 事業者の対応
12	2(1)(2)	み十ほ情報総研センター	■無	根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ピアリ ング	判断内容 適合 不備 あり 不明	検証結果の 適合でない場合の 事業者の対応
13	2(1)(2)	み十ほ情報総研センター	■無	根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ピアリ ング	判断内容 適合 不備 あり 不明	検証結果の 適合でない場合の 事業者の対応
14	2(1)(2)	み十ほ情報総研センター	■無	根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ピアリ ング	判断内容 適合 不備 あり 不明	検証結果の 適合でない場合の 事業者の対応

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証対象年度		検証の種類		検証機関名 株式会社日本スマートエナジー認証機構	検証結果 13
			指定番号 0401	実施年度 2019	年度検証	定期検査		
		根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断基準 適合	不備 あり	該当 なし	検証結果の 当面理由 該当しない場合の 対応 検査方法の確認並びに上記種別 に該当するため
16	2(1)(2)	〈事業所範囲の特定〉 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等の変化はないか。	■有 □無	(5、6)	■	■	レ	
17	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監査点の特定〉 緊の場合は確認事項 緊の場合は、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用され、燃料等に係る燃料等使用量監査点を網羅的に把握しているか。 （既に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要な燃料等のない排出活動に係る燃料等使用量監査点を網羅的に把握しているか。） 〈排出活動・燃料等使用量監査点の特定〉 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃科等は網羅的に把握されているか。	■有 □無	(11、15)	■	□		テクノクリエイト㈱ 10月25日 未だ合意書等により取り扱っていないことから、問合せたが、未だ合意書等により取り扱っていないことから、問合せたため
18	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監査点の特定〉 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監査点は網羅的に把握されているか。	■有 □無	(8-1・2)	■	□		テクノクリエイト㈱ 10月25日 未だ合意書等により取り扱っていないことから、問合せたため
19	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監査点の特定〉 自家発電設備など外部への供給設備へのエネルギー供給量に關する監査点 監査点（外部への供給用設備から製造されるエネルギー供給量に關する監査点） の供給量に關する監査点、外部への供給量に關する監査点は網羅的に把握されているか。	■有 □無	(19、8-1・2)	■	□		テクノクリエイト㈱ 10月25日 未だ合意書等により取り扱っていないことから、問合せたため
20	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監査点の特定〉 自家発電設備などの外部への供給設備への供給用設備から製造されるエネルギー供給量に關する監査点 監査点（外部への供給用設備から製造されるエネルギー供給量に關する監査点） の供給量に關する監査点、外部への供給量に關する監査点は網羅的に把握されているか。	■有 □無	(17-1・2)	■	■	レ	テクノクリエイト㈱ 10月25日 外部への供給設備がないことを、開示する旨の開示書類、ヒアリングおこなうと見地の日没により確認した。
21	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監査点の特定〉 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監査点は網羅的に把握されているか。	■有 □無	(17-1・2 27-他-1)	■	■	レ	テクノクリエイト㈱ 10月25日 23及(ES)～31の監査記入欄欄内 にあり、事実が外見用の移動体へ 供給が問題ないことを確認した。
22	2(2)(4)	〈算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監査点の特定〉 場合、指定確認時に算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監査点は、網羅的に把握されているか。	■有 □無	(8、17、19、2 0、27-他-1)	■	□		テクノクリエイト㈱ 10月25日 未だ合意書等により取り扱っていないことから、問合せたため
23	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監査点の特定〉 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有 □無	(17-1・2)	■	□	レ	電気事業者等の受電点は網羅的に把握されている事を確認した。
24	2(2)(4)	〈高効率コードレス・レーナー・システムからの受入能力〉 N.23において、供給されている電力が、高効率コードレスネーローションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有 □無	(17-1・2)	■	□	レ	電気事業者等の受電点は網羅的に把握されている事を確認した。

C-1号様式(特定課題効果ガス排出量検査ガイドライン)検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証先の事業所名称 ふちほ清掃総研	検証対象年間		検証結果	検証結果	検証結果
			年度検証	検証対象年間			
25	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 N24において、高効率コーナージェネレーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コーナージェネレーションシステムの賃料を適切に把握する年度の排出係数を(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有 (1.7-1・2) □無	■ □	現地観察 ヒアリング	判断結果 適合あり 不備あり 不明	検証結果の 判断理由 手帳用紙No.24に記載してある受入料金がないため、未記入。
26	2(2)(4)	〈受入電力の評価〉 N23において、供給されている電力が、高効率コーナージェネレーションシステムにより製造された電力以外であるときに適切に把握されているか。	■有 (3.9) □無	■ □	現地観察 ヒアリング	判断結果 適合なし 不明	検証結果の 判断理由 評議会議事録に記載してある受入電力または品目が付与されていないことと矛盾します。
27	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 N26において、低炭素電力を受入れている場合、該当する年は高炭素電力としているか。	■有 (3.9) □無	■ □	現地観察 ヒアリング	判断結果 適合なし 不明	検証結果の 判断理由 手帳用紙No.26に記載してある受入料金がないため、未記入。
28	2(2)(6)	〈再生可能エネルギーによる発電〉 再生可能エネルギーによる発電の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有 (1.7-1・2) □無	■ □	現地観察 ヒアリング	判断結果 適合なし 不明	検証結果の 判断理由 手帳用紙No.28に記載してある設備がないため、未記入。
29	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 N28において、再生可能エネルギーによる発電が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしているか。	■有 (1.7-1・2) □無	■ □	現地観察 ヒアリング	判断結果 適合なし 不明	検証結果の 判断理由 手帳用紙No.28に記載してある設備がないため、未記入。
30	(6)	〈温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法〉 N28において、再生可能エネルギーによる発電及び熱がある場合、再生可能エネルギーの自家消費分から再エネレジット等を移転した量を(根拠資料に基づき)適切に算定されているか。	■有 (1.7-1・2) □無	■ □	現地観察 ヒアリング	判断結果 適合なし 不明	検証結果の 判断理由 手帳用紙No.28に記載してある設備がないため、未記入。
31	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有 (2.0-1・2、2.1) □無	■	現地観察 ヒアリング	判断結果 適合なし 不明	検証結果の 判断理由 手帳用紙No.28に記載してある設備がないことと矛盾する。
32	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (他-1) □無	■	現地観察 ヒアリング	判断結果 適合なし 不明	検証結果の 判断理由 手帳用紙No.28に記載してある設備がないことと矛盾する。
33	2(2)(4)	〈排出活動・燃料等使用量監視点の特定〉 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (2.5) □無	■	現地観察 ヒアリング	判断結果 適合なし 不明	検証結果の 判断理由 手帳用紙No.28に記載してある設備がないことと矛盾する。

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	検証報告書の事業者名等 及び情報確認	検証先の事業者名等 セクター	指定期間 2019	検証対象年度 年度検証	検証種別		検証機関名 株式会社日本スマートエコ認証機構	登録番号 13						
					検証した資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒアリ ング	有断付箇 適合	不備 あり	不明	該当 なし	検証結果 判断理由	適合でない場合の対応 事業者の参考	
検証チェック項目														
34	2(2)(4)	「排出活動・燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。」	■有 (17、19、20、27、他一 1、他一3、他一4) □無	■有 (他-2)	■	■	レ	レ	レ	レ	レ	No.23号[37]～33号[37]に於ける監視点は、構造的 に異なった工事、構造の確認等により、その他の燃料監視点が ないことを確認した。		
35	2(2)(5)	「燃料等使用量の把握」 英語によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量 器を使用しているか。	■有 (8-1・2、19) □無	■有 (8-1・2、19) □無	■	■	レ	レ	レ	レ	レ	実績による把握がないことを確認する。 また、アリングにより確認した。		
36	2(2)(4)	「排出活動・燃料等使用量監視点の特定」 熱供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されて いるか。	■有 (8-1・2、19) □無	■有 (8-1・2、19) □無	■	■	レ	レ	レ	レ	レ	見出題に記載。ヒアリングは上手く聞け たが問題にしり燃の2人施設がないこと を確認した。		
37	2(2)(4)	「高効率コーチェーンシステムからの受入熱」 N.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱 は高効率コーチェーンシステムにより製造された熱 か。	■有 (8-1・2、19) □無	■有 (8-1・2、19) □無	■	□	レ	レ	レ	レ	レ	アリング等で確認して 受け入れがないこと を確認した。		
38	2(2)(6)	「温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法」 N.37において、高効率コーチェーンシステムにより 製造された熱を受入れている場合、高効率コーチェーン システムの該当する年度の排出係数を適切に把握さ れていますか。	■有 (8-1・2、19) □無	■有 (8-1・2、19) □無	□	□	レ	レ	レ	レ	レ	チェック用紙No.35はおいて確認す る受け入れがないこと。 No.36において確認す る受け入れがないこと。		
39	2(2)(4)	「受入熱の算出」 N.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱 は高効率コーチェーンシステムにより製造され ていない熱の場合、低炭素熱としていることを 確認しているか。	■有 (8-1・2、19) □無	■有 (8-1・2、19) □無	■	□	レ	レ	レ	レ	レ	アリング等で確認して 受け入れがないこと。		
40	2(2)(6)	「温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法」 N.39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年 度の排出係数（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。 算熱削減量が適切に算定されているか。	■有 (8-1・2、19) □無	■有 (8-1・2、19) □無	□	□	レ	レ	レ	レ	レ	アリング等で確認して 受け入れがないこと。		
41	2(2)(4)	「燃料等使用量監視点の特定」 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への 供給ポイントは網羅的に把握されているか。	■有 (他-2) □無	■有 (32) □無	■	□	レ	レ	レ	レ	レ	検査用紙の範囲を越えてアリングに おいてデータが毎日休憩通りに45回没 れていていることを確認した。		
42	2(2)(3)	「燃料等使用量の把握」 データ採取、集計、報告等は明確にルール化されている か。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定期制どおりに集計報告されているか。												

C-1 標榜式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証番号		検証対象年度		検証の種類		検証機関	
			年度検証	040)	2019	年次検証	株式会社日本スマートエナジー認証機構	登録番号	13	
43	(5)	〈燃料等使用量の把握〉 (算定対象から除く排出活動を含め) 把握した燃料等使用量に對応して、燃料等使用量が購販伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購販伝票等による把握を優先しているか。	根拠とした資料 と資料番号	現地目視 シグ	適合あり	不備不明	該当なし	検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備考
44	(5)	〈燃料等使用量の把握〉 購販伝票等との対応及び前年度との照合により、報告に漏れや重複がないことを確認した。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	適切に把握されていることを確認した。					
45	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が、(根拠資料に基づき) 正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	適切に把握されていることを確認した。					
46	(5)	〈燃料等使用量の把握〉 非常に発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種について購販伝票等の第三者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明により把握されているか。把握するに当たっては非常用発電機の運転日報（自主定期点検記録簿）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	該当がないことを算定報告書の閲覧および事業者へのヒアリングにより確認した。					
47	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 算定対象となる排出活動または算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せず実測を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	該当がないことを算定報告書の閲覧および事業者へのヒアリングにより確認した。					
48	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 その他の（デフォルト値のない）燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が、(根拠資料に基づき) 正しく把握されているか。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	該当がないことを算定報告書の閲覧および事業者へのヒアリングにより確認した。					
49	(5)	〈温室効果ガス排出量の算定〉 事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は(根拠資料に基づき) 適切に算定されているか。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	該当がないことを算定報告書の閲覧および事業者へのヒアリングにより確認した。					
50	(5)	〈温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定〉 低炭素率による削減量及び高炭素率による排出量、低炭素率による削減量及び高炭素率による削減量は(根拠資料に基づき) 適切に算定されているか。	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	→排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること）	該当がないことを算定報告書の閲覧および事業者へのヒアリングにより確認した。					

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名等		指定番号	検証実行年度	検証の種類		検証機関等		登録番号	
[契約社員情報]		0401	2019	年度検証		株式会社日本スマートエナジー認証機構		13	
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	粗概とした資料 資料の有無 と資料番号	現地目視	ヒアリ ンク	判断内容	検証結果の 判断理由	適合でない場合の 対応	備考
51	(6)	（温室効果ガス排出量および燃料油燃費エネルギー消費量の 算定） 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅 用浴への供給。他事業所への供給、事業所外利用移動体へ の供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分に よる削減量が基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通 して一貫していることを正しく把握されているか。	■有（8、17、他-1） ■無	□	■	△	該当 なし	基準年がいる対象外は活動ではなく、再生可能エネルギーによる発電の自家 消費分による削減量もなく、基準年から （減は期間を通過して計算しているこ とを確認した）	

根拠とした図面等資料一覧表

検証の事業者名	検定番号	検査の対象年度	登録番号	検査機関名
みずほ情報総研 センター	0401	26期	13	株式会社日本スマートエナジー認証機構
資料No. 複数に用いた資料(資料名等を記入のこと)				
1 基準排出量改定通知書			東京都環境局	昭和27年3月13日 令和2年9月18日
5 建築基準法の確認申請、計画通知、確認済証、検査済証 (確認通知書(建築物))			東京都	昭和62年3月18日 令和2年9月18日
6 建築基準法の定期調査報告 (定期検査報告書(建築設備))			東京都都市整備局	令和1年7月1日 令和2年9月18日
8-1 事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図 (竣工図)			大成建設㈱	平成24年7月25日 令和2年9月18日
8-2 事業者あるいは第3者作成の建物等の配置図・平面図 (西側西センタービル改修工事各階平面図)			大成建設㈱	平成24年1月27日 令和2年9月18日
11 建物等の登記事項証明書(登記簿謄本) (区分建物全部事項証明書)			東京法務局	平成16年7月29日 令和2年9月18日
15-1 タント契約書 (西側西センタービル 貸貸借契約書)			ヒューリック㈱ みずほ情報総研㈱	平成24年5月11日 令和2年9月18日
15-2 テナント契約書 (西側西SSビル (隣接)該当しない階のビル) 貸貸借契約書			個人賃貸人 みずほ情報総研㈱	平成4年6月30日 令和2年9月18日
17-1 建物等の配電図 (配線結線図(改修))			大成建設㈱	平成31年2月28日 令和2年9月18日
17-2 建物等の配電図 (西側西センタービル改修工事 受変電車線結線図)			大成建設㈱	平成29年6月31日 令和2年9月18日
19 熱供給事業用の施設又は電気事業用の発電所の位置を示す図面 (竣工図・建築設計概要書)			大成建設㈱	昭和62年9月30日 令和2年9月18日
20-1 都市ガス配管図 (竣工図・衛生・給排水衛生瓦斯設備系統図・屋外配管図)			大成建設㈱	昭和63年10月13日 令和2年9月18日
20-2 都市ガス配管図 (衛生設備図)			大成建設㈱	昭和58年7月7日 令和2年9月18日
21 都市ガス事業者との契約約款(契約書) (業務用季節別契約(選択約款)適用申込書)			東京ガス㈱	平成28年2月15日 令和2年9月18日
25 消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所設置許可申請書)			東京消防庁	昭和63年4月13日 昭和23年6月20日 令和2年9月18日
27 空気調和設備系統図等 (竣工図・衛生・空調設備概要書)			大成建設㈱	昭和58年7月7日 令和2年9月18日
32 データ採取、集計、報告等に関する社内ルール、マニュアル類 (西側西センター・エネルギー管理標準(2015.6.3改訂))			みずほ情報総研㈱	平成27年6月3日 令和2年9月18日
39 原油換算エネルギー使用量の算定資料 (電気料金等請求書)			東京電力㈱	令和1年度各月 令和2年9月18日
他 1 その他 (竣工図・特記仕様書)			大成建設㈱	昭和62年1月31日 令和2年9月18日
他 2 その他 (算定報告書)			みずほ情報総研㈱	令和2年9月17日 令和2年9月18日
他 3 その他 (省エネ法定期報告書)			みずほ情報総研㈱	2020年9月 令和2年9月18日
他 4 その他 (2019年度施策・投資案件計画(業管))			みずほ情報総研㈱	2019年度 令和2年9月18日

検証先の事業所名称 みずほ情報地研	指定番号 センター 401	検証の対象年度 2019
----------------------	---------------------	-----------------

レ サンプリング検証

全数検証	不備の有無	無
------	-------	---

排出量検証実施報告書

検証実施日 9月16日	ページ数 1
----------------	-----------

燃科 況 況 用 量	燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の有無	都市ガス メータ種 別	単位	使用量 ()						検査 結果								
								月	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	検査 結果
算定報告書の記載 根拠資料	量が不明またはそ の地からの買電	購買伝票等	○	kWh	算定	464,112	430,980	464,106	440,394	465,666	452,706	420,870	419,502	406,596	405,378	393,156	365,550	5,129,016	5,129,016			
東京電力エナジーパートナー(株)「電気料金等請求書」 判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
算定報告書の記載 根拠資料	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等	m3	算定	9,118	5,805	3,661	2,328	1,814	1,757	3,718	7,575	12,168	10,727	10,301	10,400	79,372	79,372			
東京ガス「ガス料金等口座振替請求のお知らせ」 判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
算定報告書の記載 根拠資料	A重油	橋本産業(株) 納品書	購買伝票等	L	算定	0	0	0	400	0	0	0	800	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200
橋本産業(株) 納品書	○	○	○	○	○	0	0	0	400	0	0	0	800	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200
算定報告書の記載 根拠資料	量が不明またはそ の地からの買電	購買伝票等	○	kWh	算定	74,067	59,689	69,857	67,963	91,421	81,739	66,781	64,688	73,540	82,610	84,377	71,911	888,643	888,643			
東京電力エナジーパートナー(株)「電気料金等請求書」 判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
算定報告書の記載 根拠資料	都市ガス13A	東京ガス	購買伝票等	m3	算定	225	0	0	0	0	0	0	8	461	577	537	143	1,951	1,951			
東京ガス「ガス料金等口座振替請求のお知らせ」 判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

備考 算定期間の数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は/を記入する。